

第5章 計画の実施及び進捗管理

1節 進捗管理

本計画を着実に実施するため、函南町環境審議会との連携を通じた PDCA サイクルを導入し、適正な進捗管理を行います。施策の検討及び評価の際には、ロジックモデル等の活用を検討します。

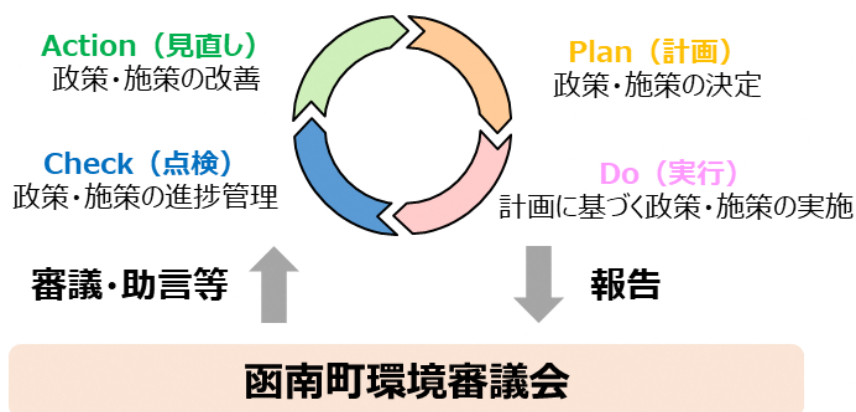


図 5-1 進捗管理における PDCA サイクル

2節 評価

温室効果ガス排出量や取り組みの実施状況などを把握・点検し、計画の進捗状況等を評価することにより適切に管理します。

3節 見直し

本計画は、今後の技術革新等の社会状況の変化や環境審議会の御意見等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

1節 用語解説

BAU	Business As Usual の略であり、現状趨勢（げんじょうすうせい）と いいます。温室効果ガス排出量の将来推計のパターンの 1 つであり、 今後追加的な対策を見込まないまま推移することを意味します。
BCP	Business Continuity Plan の略であり、事業継続計画といいます。地 震や台風などの自然災害、新型インフルエンザなどの大規模観戦、ある いはテロなどの非常事態が発生した場合でも、重要な業務が継続でき る方策を用意し、生き延びられるようにしておくための計画をいいます。
BEMS	Building Energy Management System の略で、商用ビル向けにエ ネルギーを見える化するだけでなく、家電、電気設備を最適に制御する ための管理システムをいいます。
COP	Conference of the Parties の略であり、締結国会議と訳されますが、 ここでは、気候変動枠組条約締約国会議を意味します。環境問題に限ら ず多くの国際条約の中で、その加盟国が物事を決定するための最高決 定機関として設置されています。
ESCO 事業	Energy Service Company の略で、省エネルギー改修にかかる全ての 経費を光熱水費の削減分で賄う事業をいいます。
ESD	Education for Sustainable Development の略であり、持続可能な 開発のための教育と訳されます。現代社会の問題を自らの問題として 主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保でき るよう、身近なところから取り組むことで、問題の解決につながる新た な価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していく ことを目指して行う学習・教育活動です。
ESG	Environment Social Governance の略であり、環境・社会・統治と いった側面を加味した財務、非財務の両面から企業を評価する金融手 法を意味します。
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change の略であり、気候変 動に関する政府間パネルといいます。世界気象機関（WMO）及び国連 環境計画（UNEP）により設立された政府間組織です。IPCC の目的は、 各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることです。 世界中の科学者の協力の下、出版された文献（科学誌に掲載された論文 等）に基づいて定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学 的知見の評価を提供しています。
J クレジット制度	温室効果ガスの排出削減や吸収量権利を企業間などと取引できるよう 認証（クレジット）した国際基準に準拠した日本の制度です。経済産業 省、環境省、農林水産省が運用しています。
LED	Light Emitting Diode の略であり、寿命が長い、消費電力が少ない、 応答が速いなどの特長を照明に利用しているのが、LED 照明です。省 エネ効果の優れた LED 照明は一般家庭でも使用され、施設照明・屋外 照明など幅広い用途で需要が拡大しています。
PPA	Power Purchase Agreement（電力販売契約）の略で施設所有者が提 供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行 う会社（PPA 事業者）が設置した太陽光発電システムで発電された電 力をその施設の電力使用者へ有償提供する仕組みです。
RCP8.5	Representative Concentration Pathways の略であり、代表濃度経 路シナリオと訳されます。IPCC の報告書において気候の予測や影響評 価等を行うシナリオとして取り扱われています。RCP8.5 とは高位参 照シナリオといい、2100（令和 82）年における温室効果ガス排出量 の最大排出量に相当するシナリオとされています。

REPOS	Renewable Energy Potential System（再生可能エネルギー情報提供システム）の略であり、再生可能エネルギーの導入促進に役立つ情報提供を行っています。自治体ごとの再生可能エネルギー導入ポテンシャルや導入ポテンシャルマップなどを公表しています。
SWOT 分析	町内の内的要因と外的要因を強み（Strengths）、弱み（Weaknesses）、機会（Opportunities）、脅威（Threats）の 4 つの項目で整理して、分析する方法です。4 つの要素に分類することで分析しやすいようにフレームワーク化したものをいいます。
ZEB	Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略であり「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物を意味します。
ZEH	Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略であり「ゼッチ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、住宅で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した住宅を意味します。
2030 年度の長期エネルギー需給見通し	長期エネルギー需給見通しは、エネルギー基本計画を踏まえ、エネルギー政策の基本的視点である、安全性、安定供給、経済効率性及び環境適合について達成すべき政策目標を想定した上で、政策の基本的な方向性に基づいて施策を講じたときに実現されるであろう将来のエネルギー需給構造の見通しであり、あるべき姿を示すものです。「長期エネルギー需給見通し（2015（平成 27）年 7 月、経済産業省）」に具体的な数値が示されています。
6R	Reduce（リデュース・減らす）、Reuse（リユース・繰り返し使う）、Recycle（リサイクル・分別する）、Refuse（リフューズ・断る）、Return（リターン・戻す）、Recover（リカバー・回復させる）の 6 つを指します。
イノベーション	技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことを意味します。地球温暖化に関連する環境問題に対しても、国内外において、イノベーションによるさらなる技術の発展と新たな価値の創造が求められています。
エコアクション 21	環境省が策定した環境マネジメントシステム（EMS）のことで、組織や事業者等が環境に配慮した取り組みを主体的・積極的に行うための方法を定めたものであり、あらゆる事業者が効果的、効率的、継続的に環境に取り組めるように工夫されています。
エネルギー収支	環境をエネルギーのやりとりの視点で考えたときの取り入れたエネルギーと放出したエネルギーの差し引きを意味します。
カーシェアリング	登録を行った会員間で車を共同で使用するサービスのことで、空きがあれば 24 時間いつでも使用できるため買い物などのちょっとした用事の際に気軽に利用することができます。 最近では、自治体によるカーシェアリングサービス導入が加速しており、平日昼間は公用車として、夜間や休日はカーシェアリングの車両として利用し、災害発生時には動く蓄電池として避難所等への EV を派遣する仕組みを構築することができます。
カーボンオフセット	日常生活や経済活動において避けることができない CO ₂ 等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせするという考え方です。
グロスネット方式	温室効果ガスの排出量を算定する際に、基準年には排出量のみをカウントし、目標年には排出量から森林などによる二酸化炭素の吸収分を差し引く計算方法をいいます。

カーボンニュートラル	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。したがって、カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があります。
次世代自動車	次世代自動車は、窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない又は全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車です。燃料電池自動車（FCV）、電気自動車（EV）、天然ガス自動車（NGV）、ハイブリッド自動車（HV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、クリーンディーゼル自動車などが主な種類として挙げられます。
省エネルギー診断	専門家である支援員がお伺いし、設備の運用改善や省エネルギー機器への更新（ZEB化を含む）の提案・助言、補助金・融資制度の活用案内等を行う制度です。
蒸気フラッシュ	フラッシュ方式は、広く用いられている地熱発電の発電方法の一つです。地下のマグマを取り出し、その蒸気を直接利用してタービンを回すことで発電する方式です。
低温バイナリー	低温バイナリー方式は、工場等で発生する低温の排水・排ガス等の低温排熱を利用して発電する方法です。
デコ活	二酸化炭素（CO ₂ ）を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む“デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉です。
トップランナー基準	自動車の燃費基準や電気・ガス石油機器（家電・OA機器等）の省エネルギー基準を、各々の機器においてエネルギー消費効率が現在商品化されている製品のうち、最も優れている機器の性能以上にするという考え方です。
トップランナー制度	トップランナー制度では、対象となる機器や建材の製造事業者や輸入事業者に対し、エネルギー消費効率の目標を示して達成を促すとともに、エネルギー消費効率の表示を求めています。現在販売されている家電などの機器において、エネルギー消費効率が最も優れている機器の性能以上を基準とすることで、機器の省エネ性能の高水準化を図る考え方となっています。
バイナリー	バイナリー方式は、比較的最近実用化された地熱発電の発電方法です。主に熱水を使って水より沸点の低い媒体を沸騰させて蒸気に変え、この蒸気で発電用のタービンを回すことで発電する方法です。
メガソーラー	大規模な発電容量を持った産業用の発電設備をいいます。1メガワット（1MW＝1,000kW）以上の発電容量を持つため、設置するためには数ヘクタールの広大な土地が必要となります。
レジリエンス	レジリエンスとは、様々な外からのリスクや緊張（ストレス）、衝撃に対して対処する能力であり、意味合いの近い用語として「対応力」や「回復力」「復元力」「強靱さ」などが挙げられます。
ワンウェイプラスチック	使い捨てプラスチック製品を指します。具体的には、スーパー、コンビニ、百貨店、飲食店などで提供されるフォーク、ナイフ、スプーン、ストロー、マドラーなどのほか、ホテルや旅館などの部屋に置かれている歯ブラシ、カミソリ、ヘアブラシ、クシ、シャワーキャップ、クリーニング店などのハンガーや衣類カバーの12品目が対象製品として指定されています。

2節 町民・事業者向けアンケート

1. 町民向けアンケート結果

（グラフ上の数値は、四捨五入の関係で数値が必ずしも一致しません。）

問1：年齢（回答者自身）を教えてください。あてはまる番号に○印をつけてください。

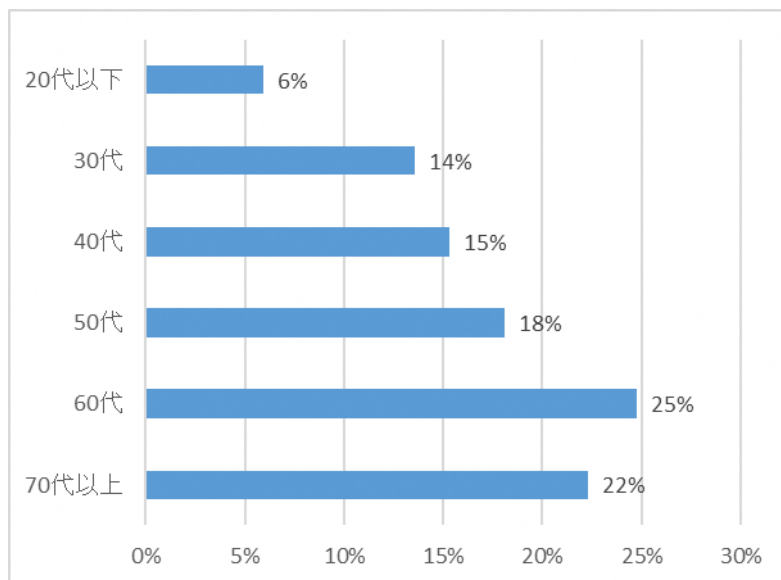


図 6-1 年齢

問2：同居家族は何人ですか。人数をご記入ください。

あなたを含めて（ ）人

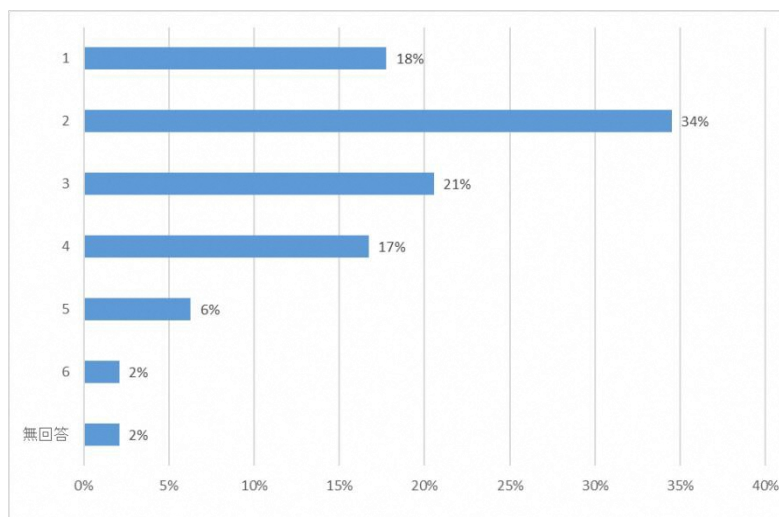


図 6-2 同居家族

問 3：居住形態を教えてください。あてはまる番号に○印をつけてください。

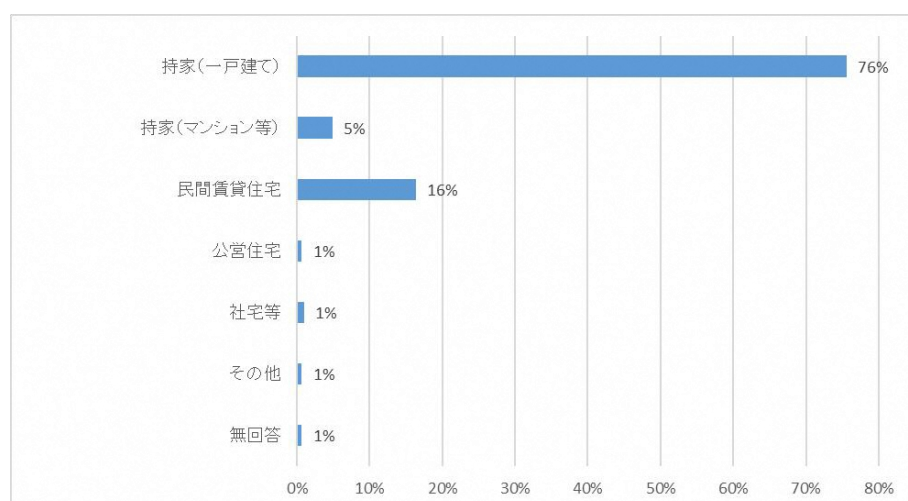


図 6-3 居住形態

問 4：お住まいの地区を教えてください。あてはまる番号に○印をつけてください。

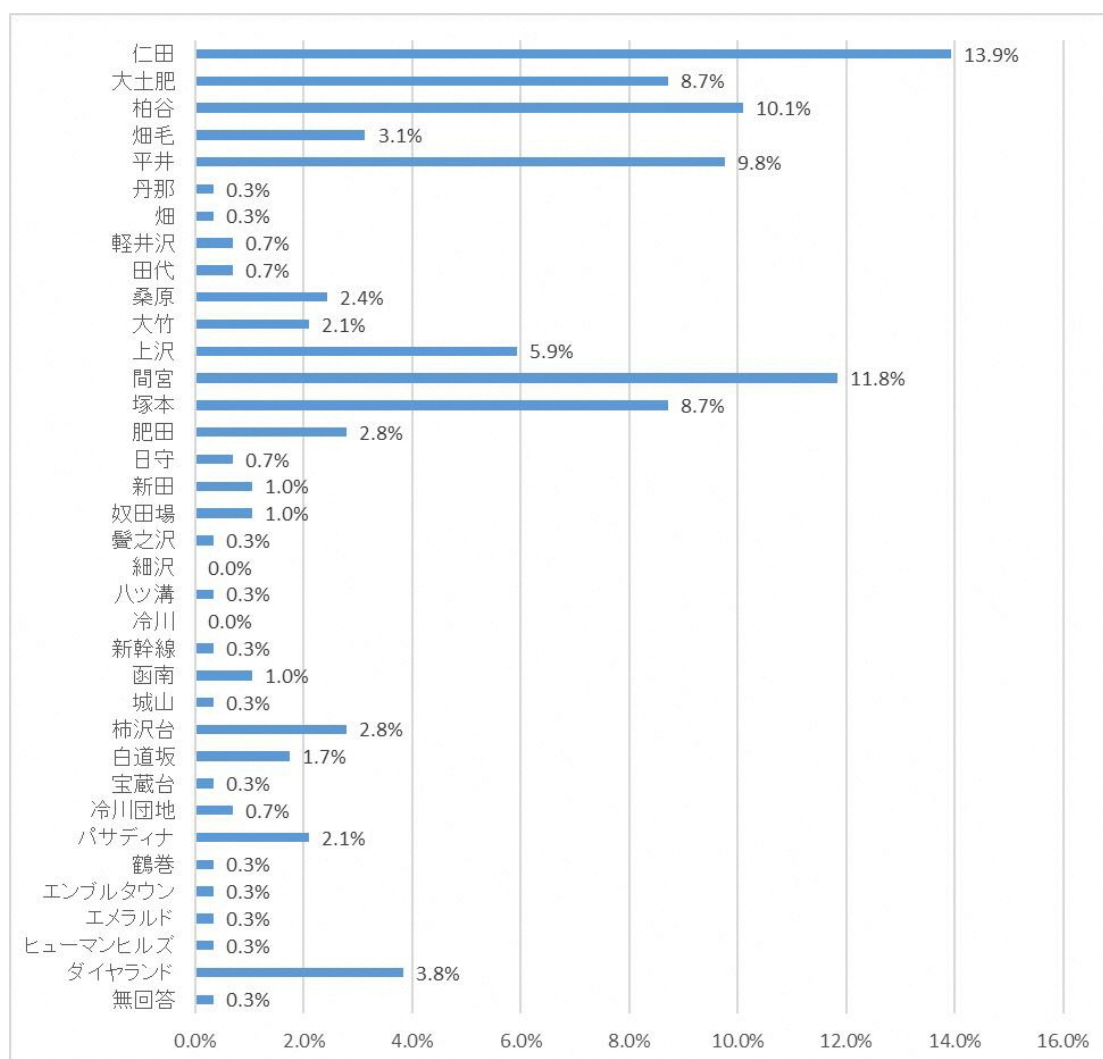


図 6-4 お住まいの地区

問 5：地球温暖化、気候変動やエネルギー問題に対するあなたの関心度について、あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

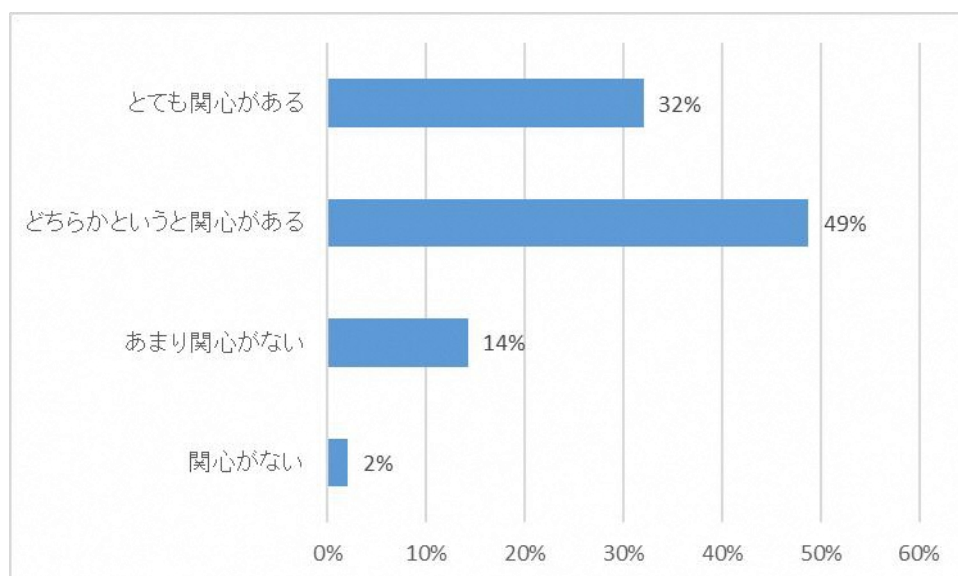


図 6-5 地球温暖化、気候変動やエネルギー問題に対する関心度

問 6：地球温暖化、気候変動やエネルギー問題について特に関心がある項目について、あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

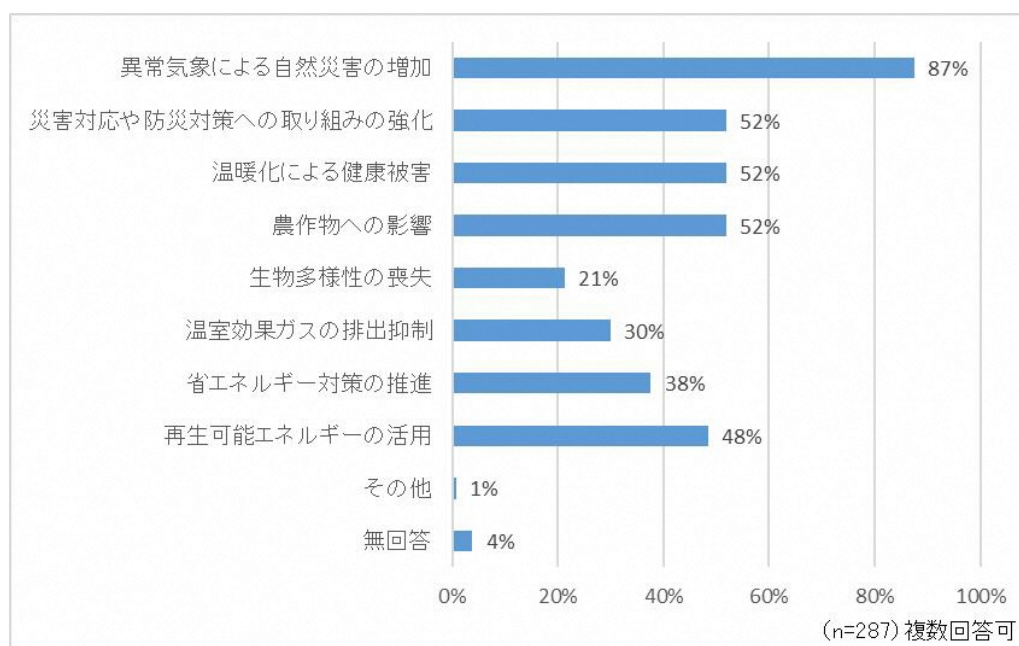


図 6-6 地球温暖化、気候変動やエネルギー問題についての特に関心がある項目

問 7：現在、ご自宅において省エネ機器・設備等の保有状況について、あてはまる番号に○印をつけてください。

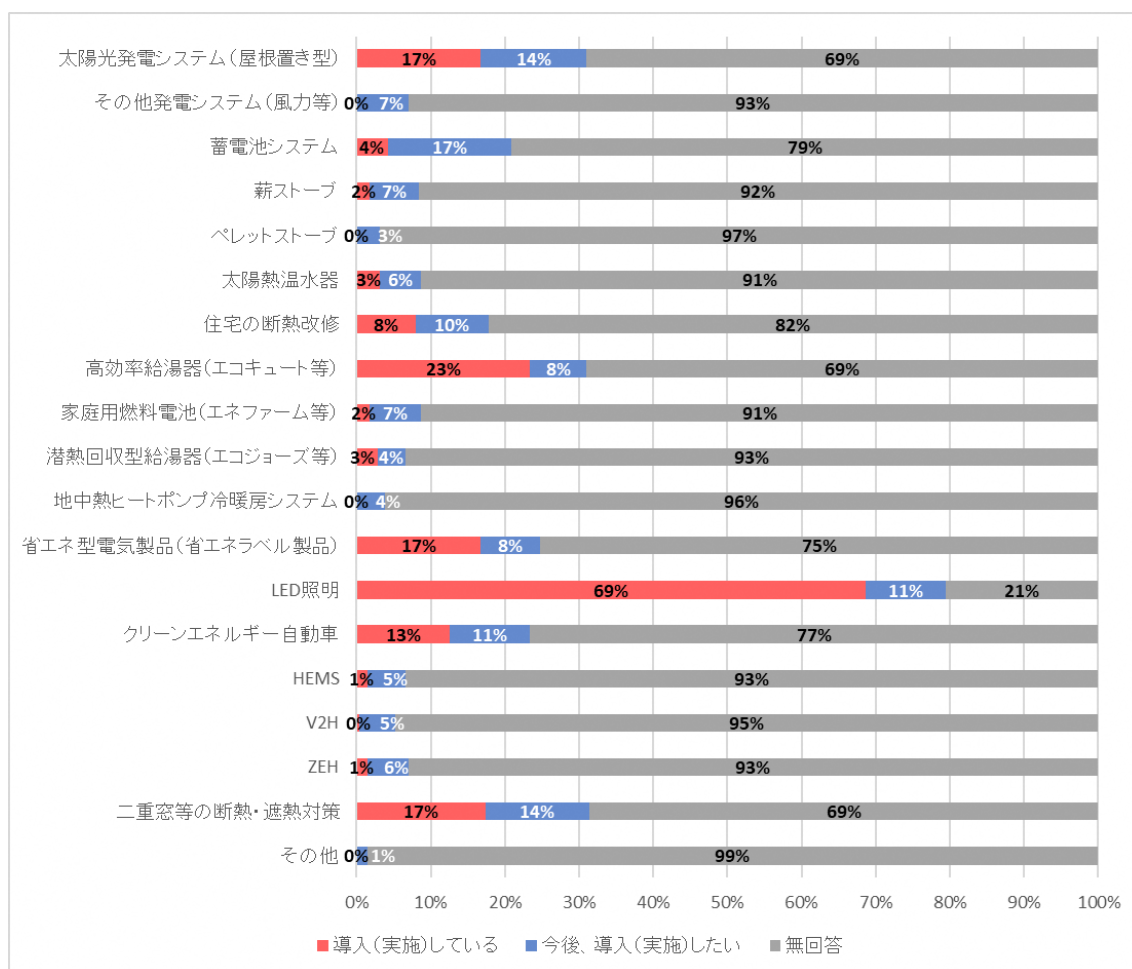


図 6-7 省エネ機器・設備等の保有状況

問 8：「函南町住宅太陽光発電システム等設置事業費補助金」の補助金制度の活用状況について、あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

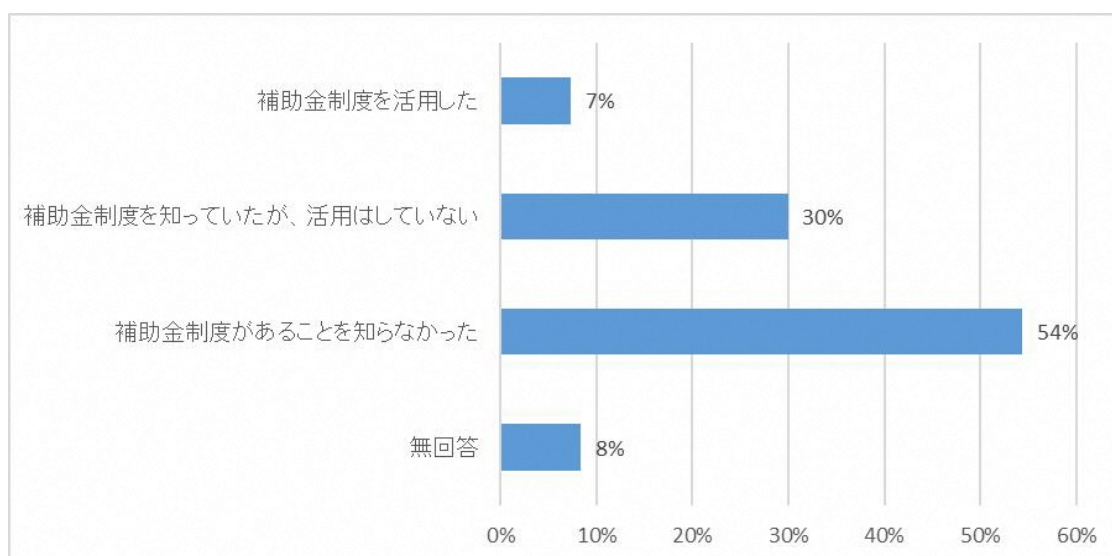


図 6-8 補助金制度の活用状況

問 9 : 「函南町住宅用太陽光発電システム等設置事業費補助金」の補助金制度は何から知りましたか。

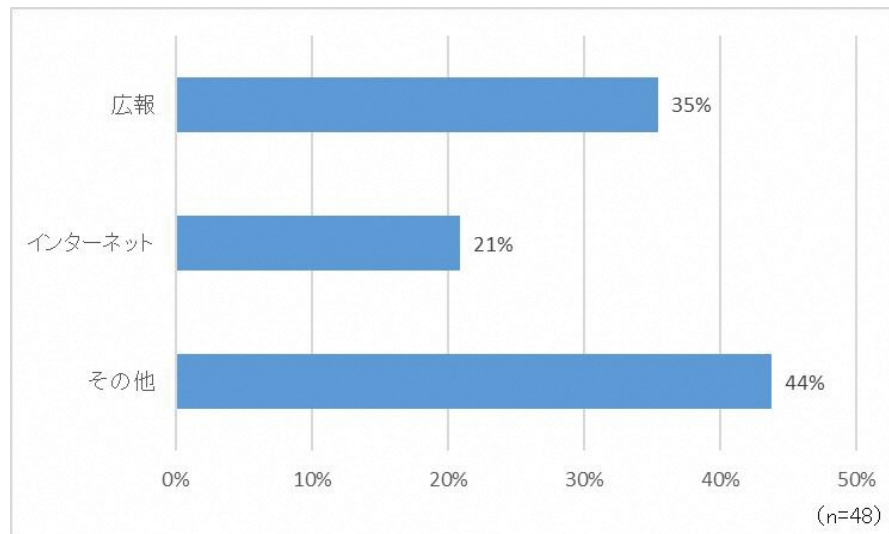


図 6-9 補助金制度の知り方

問 10 : 「函南町住宅用太陽光発電システム等設置事業費補助金」の補助金制度を知っているが、活用しなかった理由としてあてはまる番号すべてに○印をつけてください。

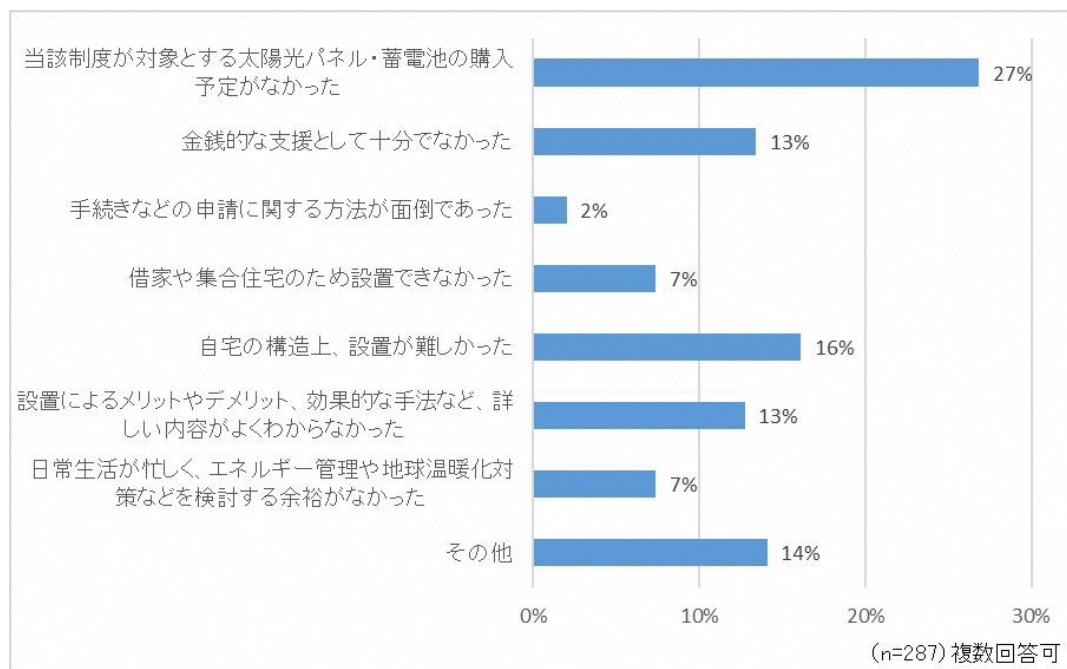


図 6-10 補助金制度を活用しなかった理由

問 11：再エネ設備（太陽光含め）に関して、どのような補助金制度があれば活用したいですか。

（自由記載）

分譲マンションでも設備規模に見合った額の補助金があれば導入が進むのでは。
メリット、デメリットの説明会などがあれば参加してみたい
他市町より額が少ない
導入時のみの支援だけでなく、天災時修理費、処分時優遇まで何か配慮あれば活用したい。

問 12：あなたのお住いの直近の年間エネルギー消費量について、分かる範囲でお聞かせください。

表 6-1 年間エネルギー消費量（平均値）

種別		使用料			消費量		
電気		137,540.4	円	n=185	3,475.8	kWh	n=65
ガス	都市ガス	84,446.8	円	n=31	231.6	Nm ³	n=12
	プロパンガス	84,886.2	円	n=113	4,914.2	Nm ³	n=41
灯油		33,360.6	円	n=57	435.1	リットル	n=45

問 13：日常生活で省エネ行動に取り組んでいることについて、あてはまる番号に○印をつけてください。

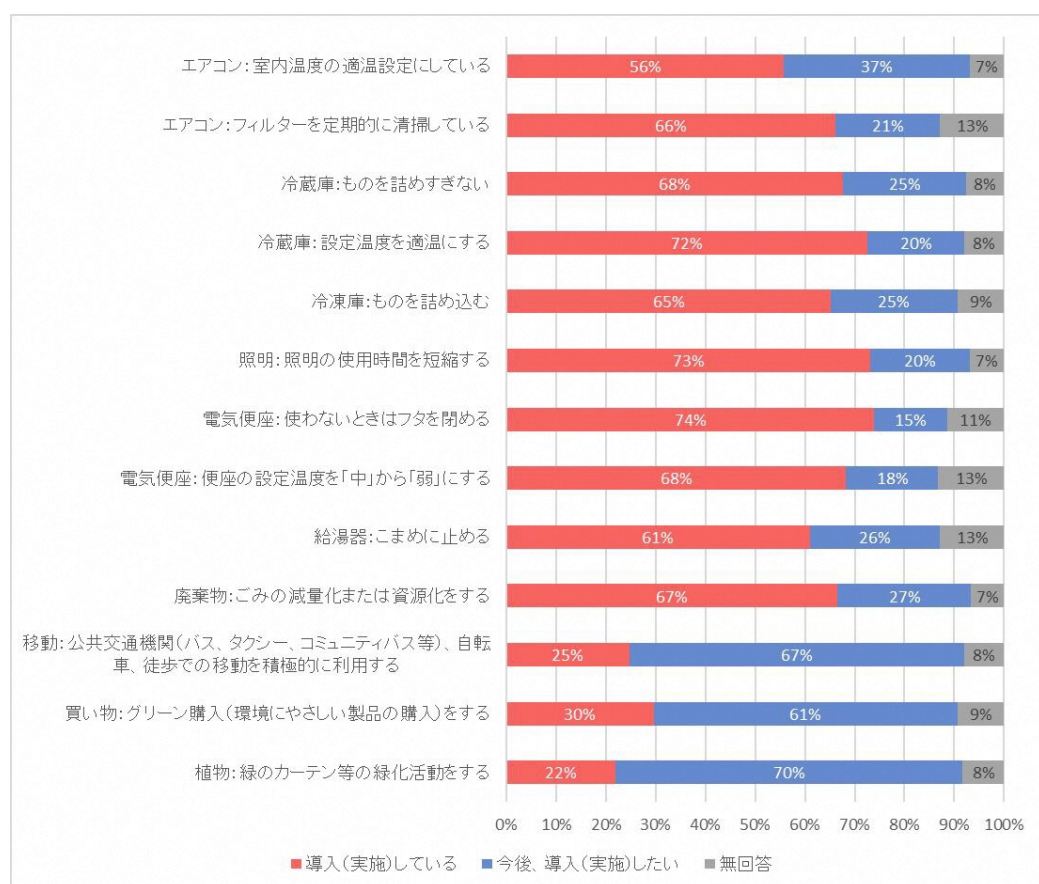


図 6-11 日常生活で省エネ行動に取り組んでいること

問 14 : 「生ごみ処理機設置費補助金」の補助金制度の活用状況について、あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

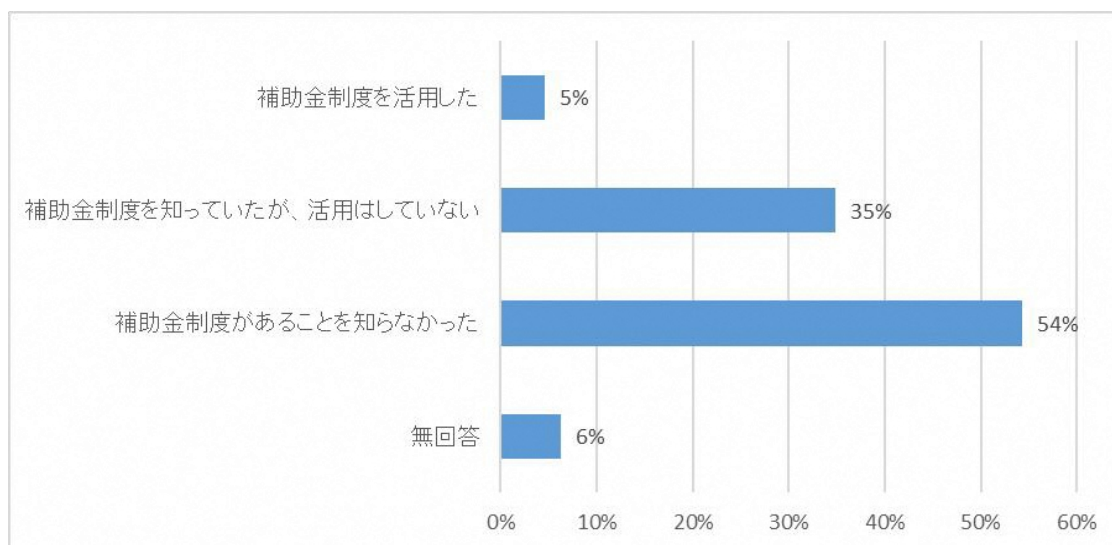


図 6-12 補助金制度の活用状況

問 15 : 「生ごみ処理機設置費補助金」の補助金制度は何から知りましたか。あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

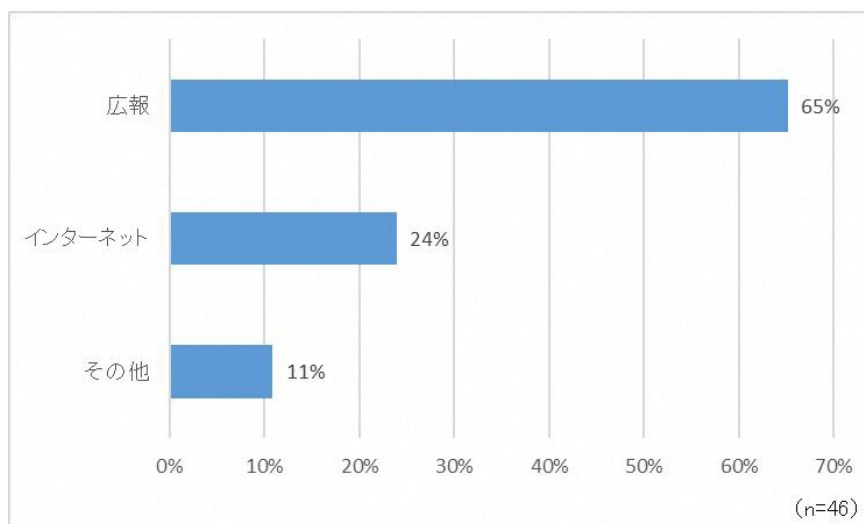


図 6-13 補助金制度の知り方

問 16：「生ごみ処理機設置費補助金」の補助金制度を知っているが、活用しなかった理由としてあてはまる番号すべてに○印をつけてください。

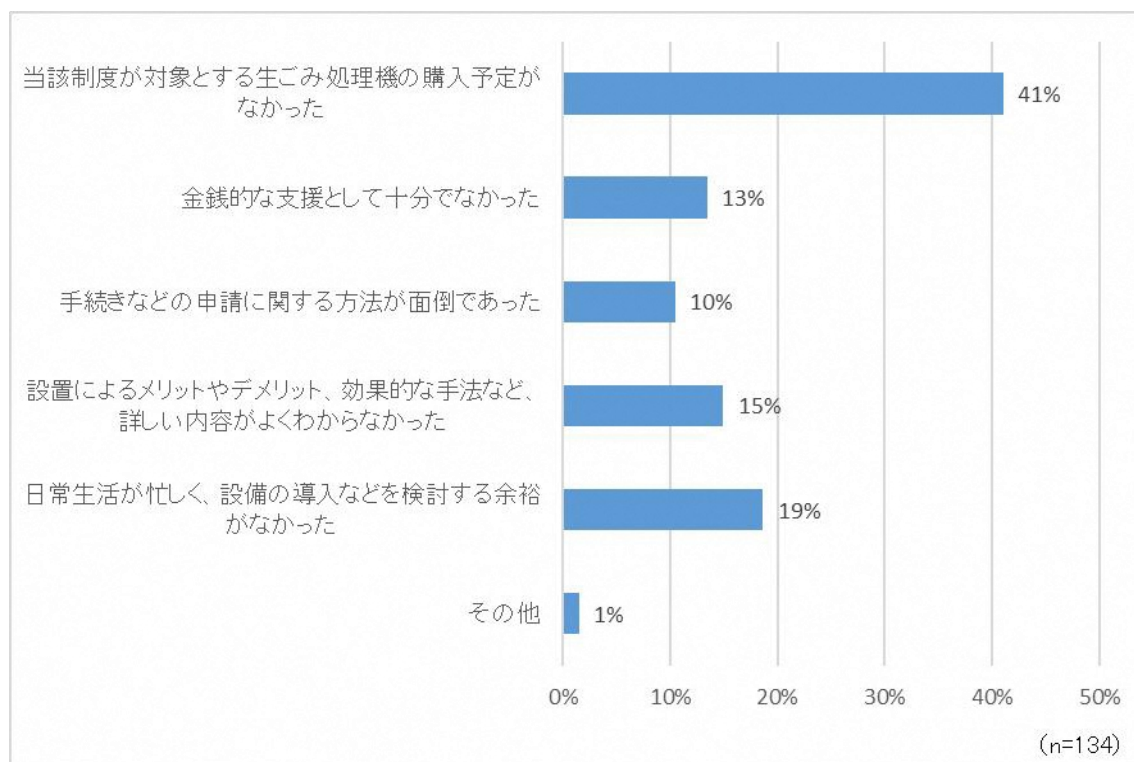


図 6-14 補助金制度を活用しなかった理由

問 17：省エネ行動（生ごみ減量化、再資源化含め）に関して、どのような補助金制度があれば活用したいですか。

（自由記載）

上限額の引上げ（費用の 2/3、5 万円上限）
生ごみ減量化することで、お買い物券もらえたり、ポイントがたまったりしたら続けられると思う。
家庭の生ごみを各家庭で肥料にし、その肥料を買い取る制度
各家庭ではなく、エリア毎の設置にして多くの人が活用できれば良いと思いました

問 18：あなたのご家庭で保有している自動車の種類と台数についてお聞かせください。

表 6-2 ご家庭で保有している自動車の種類と台数（1 世帯当たり平均値（n=287））

車種	台/世帯	車種	台/世帯
ガソリン車	1.51	ディーゼル車	0.08
電気自動車	0.01	ハイブリッド車	0.28
燃料電池車	0.00	保有していない	14 件/287 件

問 19：今後、買い換えを希望する自動車の種類について、主に検討している番号 1 つに○印をつけてください。

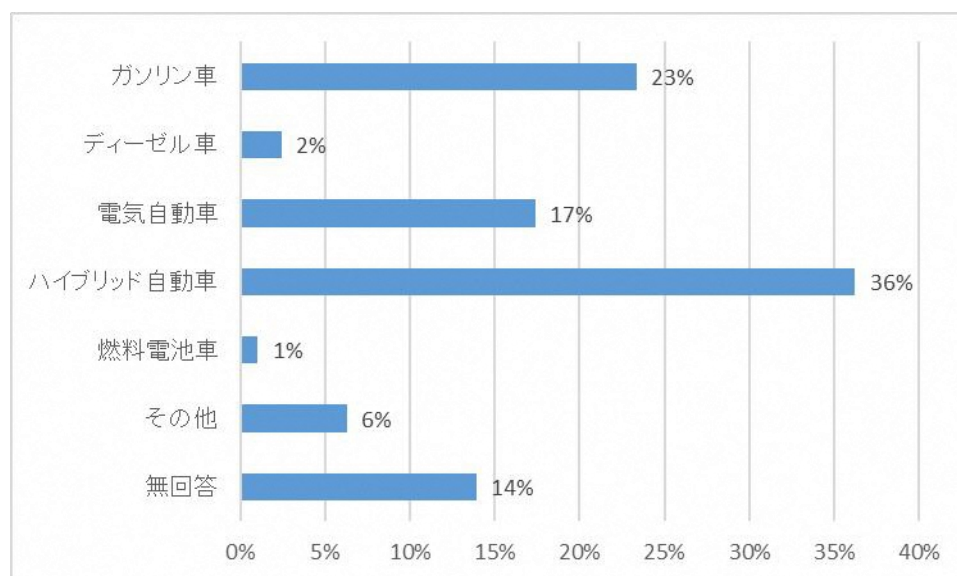


図 6-15 今後買い換えを希望する自動車の種類

問 20：ご家庭で保有している自動車（複数保有している場合は主に使用している自動車）の直近の年間走行距離、もしくは燃料の年間消費量についてわかる範囲でお聞かせください。

表 6-3 保有している自動車の年間走行距離（1世帯当たり平均値（n=287））

車種	年間走行距離（キロ/台）
ガソリン車	6,174.4
ディーゼル車	1,447.0
ハイブリッド車	2,558.7
電気自動車	64.5
燃料電池車	30.9

表 6-4 保有している自動車の年間燃料消費量（1世帯当たり平均値（n=287））

油種	年間消費量（リットル/台）
ガソリン	510.6
軽油	17.5

問 21：保有している自動車の利用状況について、あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

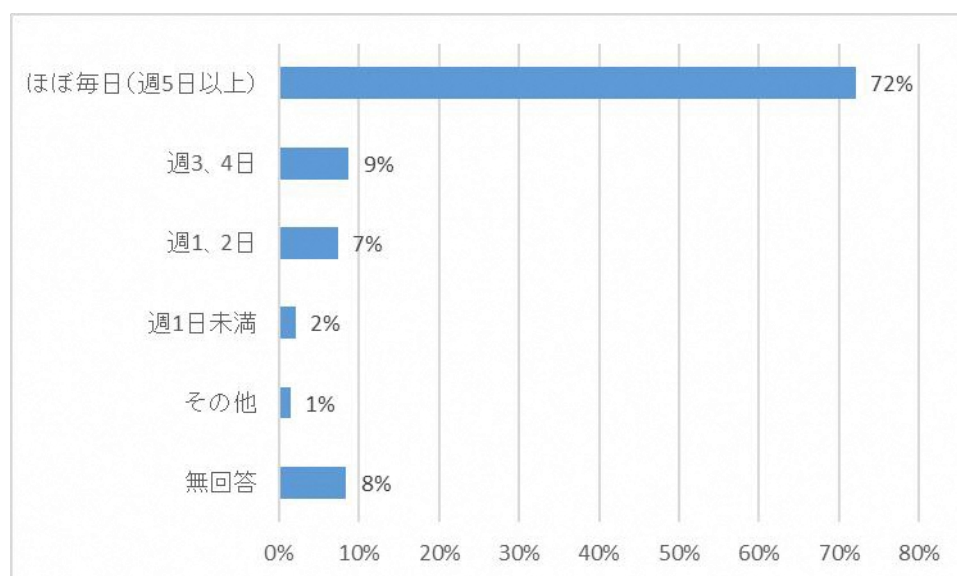


図 6-16 保有している自動車の利用状況

問 22：保有している自動車の主な利用目的について、あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

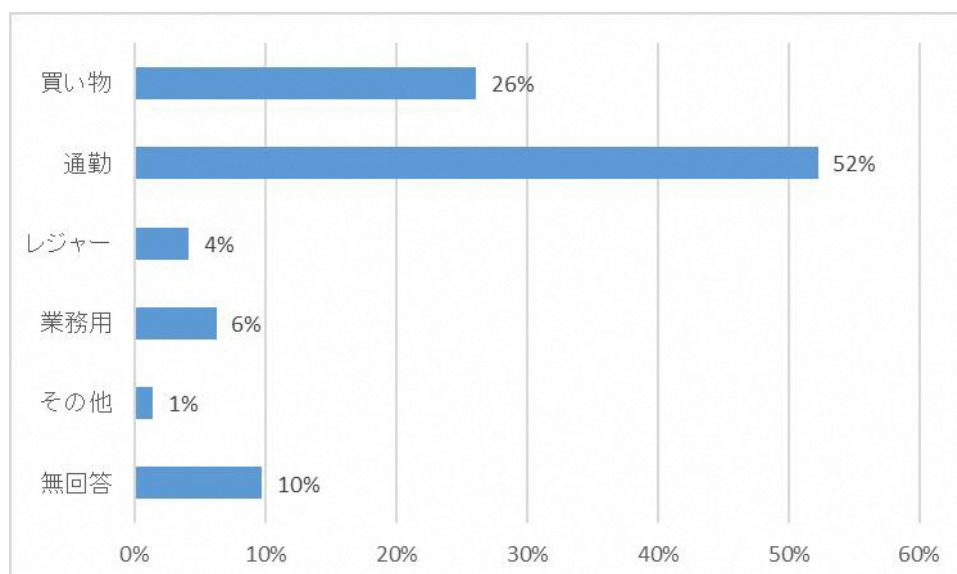


図 6-17 保有している自動車の主な利用目的

問 23：自動車利用を減らすためには、どのようなことが有効だと考えますか。あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

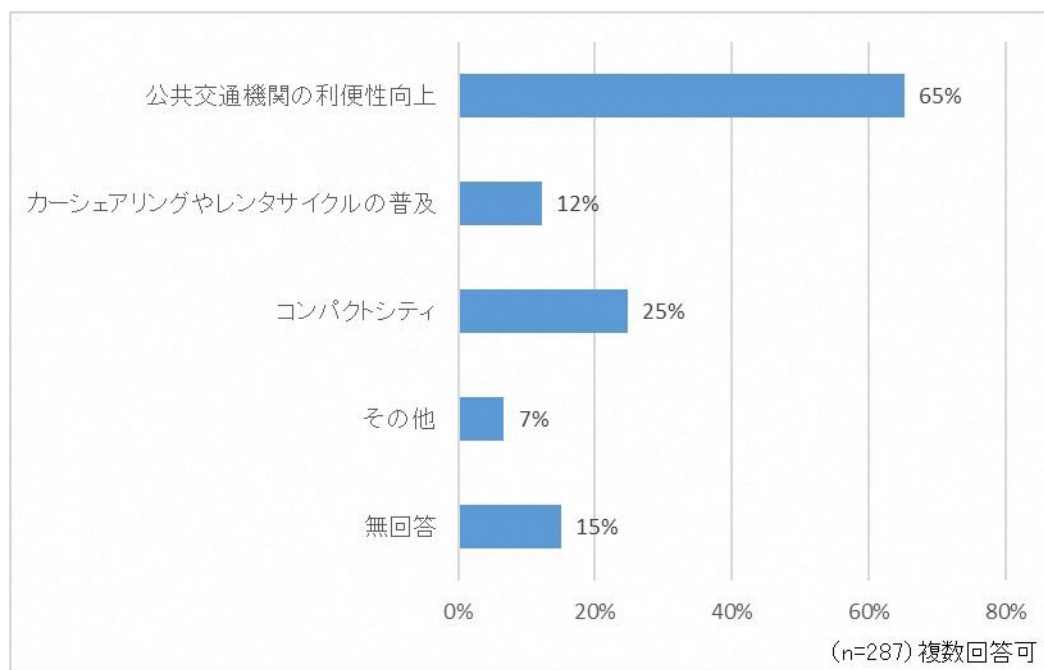


図 6-18 自動車利用を減らすために有効な施策

問 24：函南町が大事にすべきものは何だと考えますか。意見をお聞かせください。あてはまる番号 2 つに○印をつけてください。

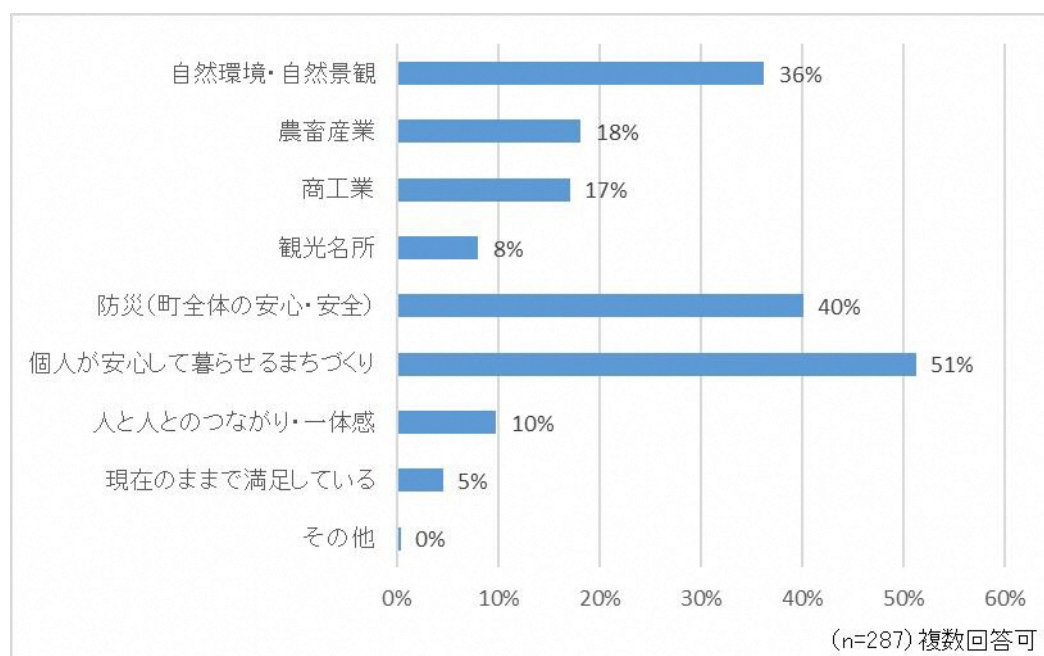


図 6-19 函南町が大事にすべきもの

問 25:再生可能エネルギーによる持続可能な社会に向けて、函南町からどのようなサポートが必要だと考えますか。

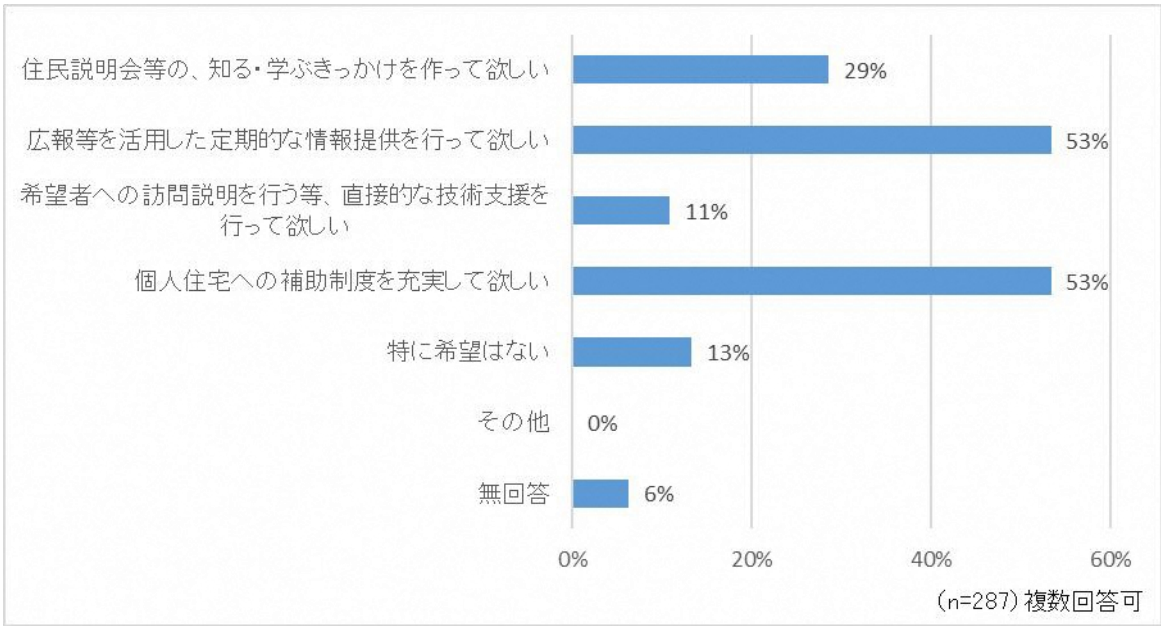


図 6-20 持続可能な社会に向けて函南町のサポート

問 26:どのような情報があれば函南町の脱炭素やエネルギー計画について理解しやすいですか。
(自由記載)

ホームページに分かりやすく資料を掲載していただけたら、理解しやすくなるのではないでしょう。子どもなどに直接的に説明する活動があれば、これから未来ある子どもたちが積極的に取り組みやすくなるのでは。
土日祝日平日関係なく仕事をしている為、様々な年代や職種の人でも参加しやすいよう、土日平日関係なく説明会やイベントを開催してほしい。
システム設置事業費補助金等の前に、函南町としての脱炭素エネルギー計画の方向性（ビジョン）をまず町民に示すことが必要だと思います。方向性（ビジョン）がわからない。もしあるなら、明確に提示して欲しい。
推進政策に補助金をつけ、広報を充実させる
分かりやすい図解やイラスト化を見れば、理解しやすいと思う。 一世帯（個人でも）当たりアカウントを作成し、町民に配信や閲覧できるアプリやWeb サービスがあれば、興味のある人の分母が増えると思う。（マイナンバーカード活用でもよいかも）
断熱・EV 等の補助金
何のためにやるのか（理解しやすい身近な目標）、やることでどんないいことがあるのか。（個人や社会の利益）
補助金のこともHP ではわからなかった。

問 27：函南町の環境・エネルギー政策への提案など、ご意見があればお聞かせください。

(自由記載)

函南メガソーラー計画のような環境破壊につながるプロジェクトは控えてほしい。
大型施設が増えてきたので、店舗、マンション、高架利用し（山以外）太陽光パネルが増えて、町の収入となり町民に還元してもらえると嬉しいです。
公共交通機関を充実させ、自動車での外出を極力減らす。マイクロバス、乗合タクシーのようなもの。
水素ステーション等は考えていないか。
電気自動車等を勧めるのであれば購入費用やEVスタンド等を考えてほしい。
一般生活者が理解をし、削減に意欲を持てる、そして持ち続けるような情報発信が必要と思われます。
設備導入の際は導入費のみではなくその後の保守費用を含めたメリット、デメリットの提示。
昨今の開発による土砂崩れや温室効果ガスの吸収作用からも森林保全は大切だと思います。自然と共用した施策をすすめてほしいです。
焼却場の熱利用やバイオマス発電など、町の特色に合った施策があるといいと思います。

問 28：あなたは、地球温暖化対策についての情報を、どこから得ていますか。あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

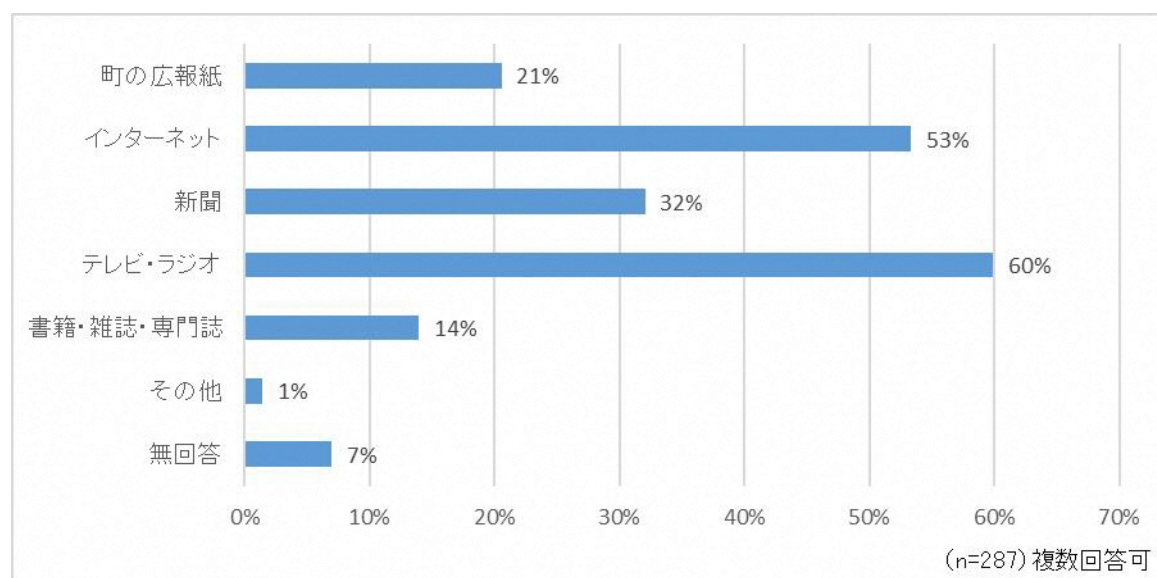


図 6-21 地球温暖化対策についての情報源

2. 事業者向けアンケート結果

(グラフ上の数値は、四捨五入の関係で数値が必ずしも一致しません。)

問1：企業情報

企業情報につき、非掲載とします。

問2：企業・町内事業所の業種

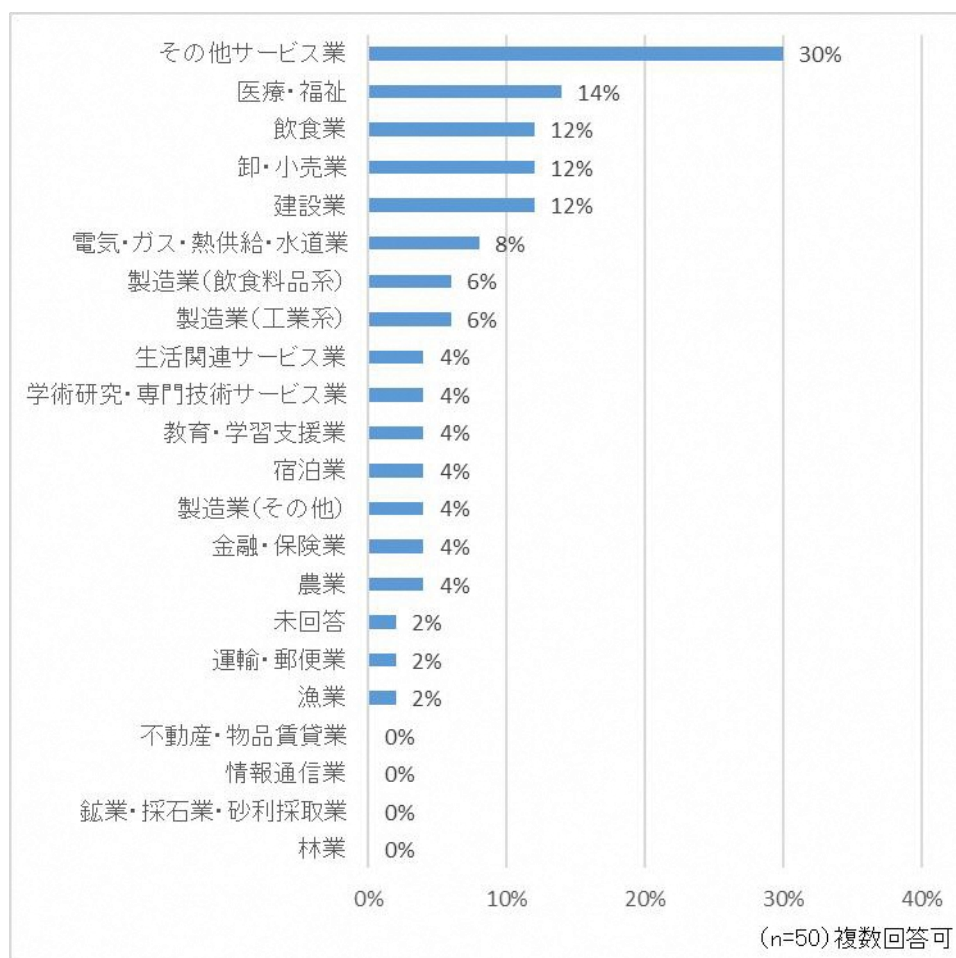


図 6-22 業種

問 3：企業・町内事業所の種類

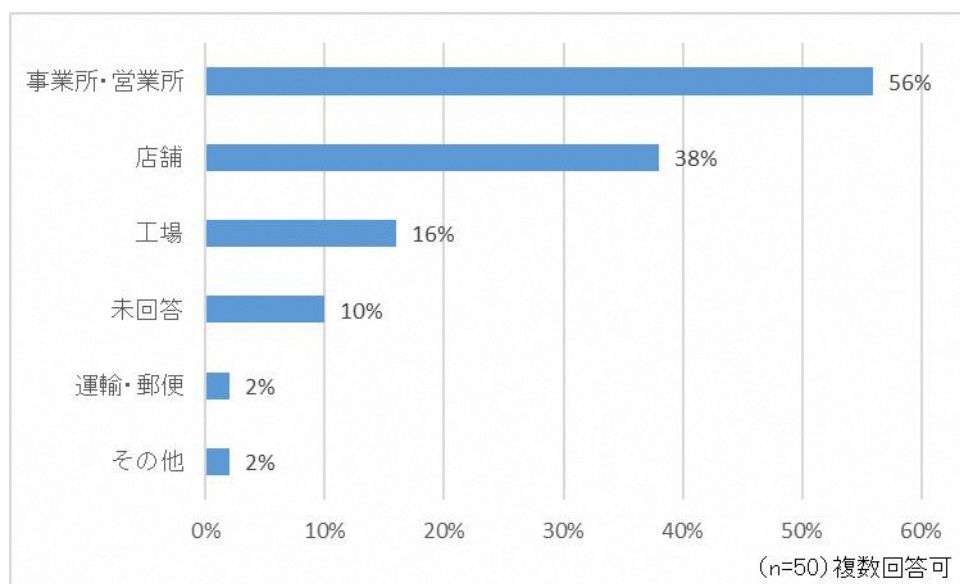


図 6-23 町内事業所の種類

問 4：企業・町内事業所の従業員数

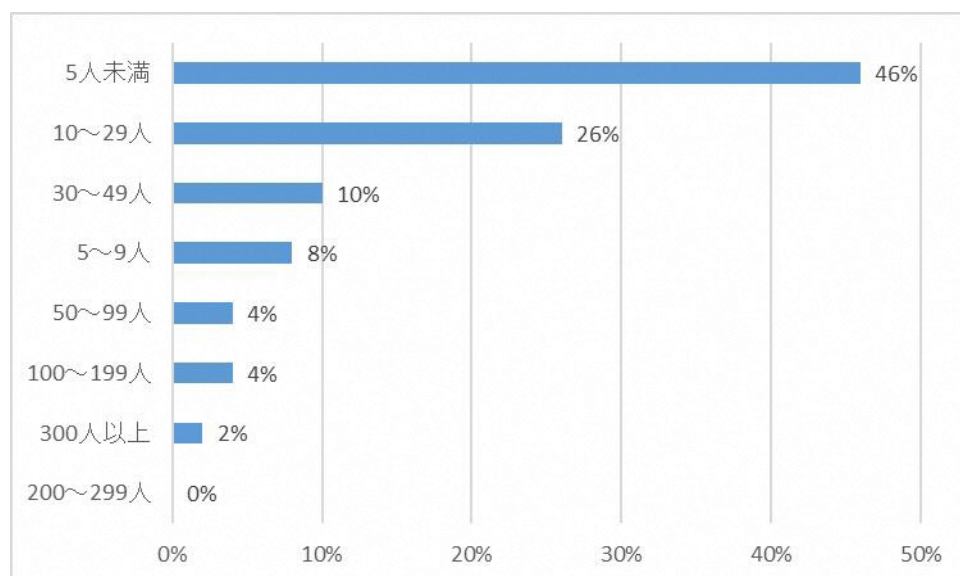


図 6-24 従業員数

問 5：企業・町内事業所としての操業年数

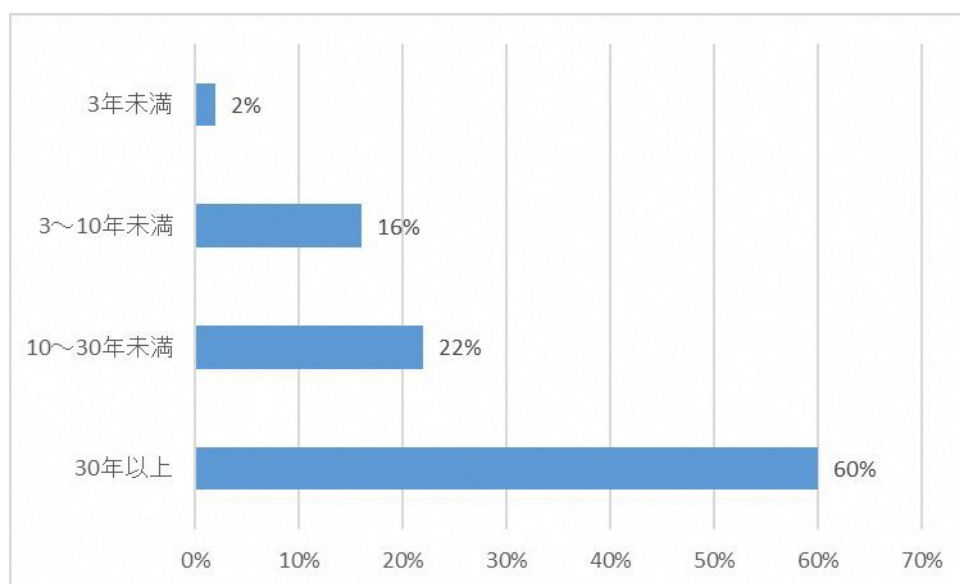


図 6-25 操業年数

問 6：地球温暖化や気候変動・エネルギー問題が企業・町内事業所の事業活動に対して、どの程度影響があるとお考えですか。あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

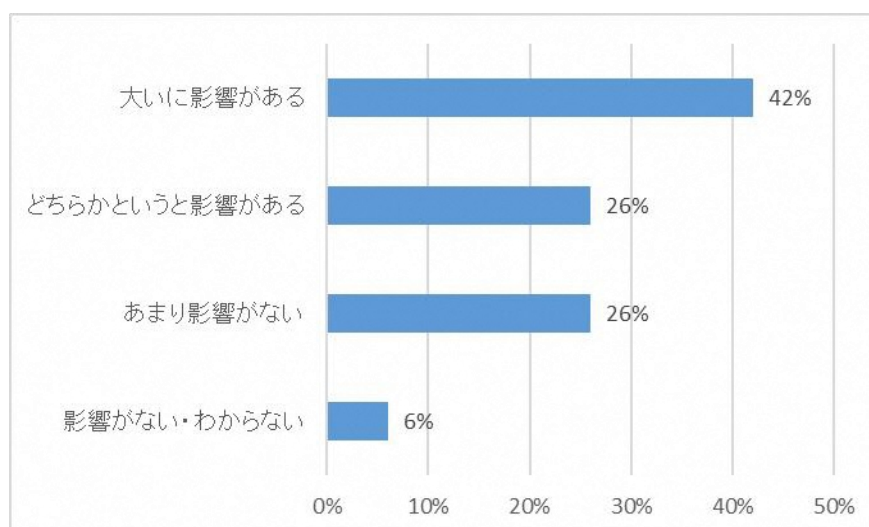


図 6-26 事業活動への影響

問 7：地球温暖化や気候変動・エネルギー問題について特に関心がある事項について、あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

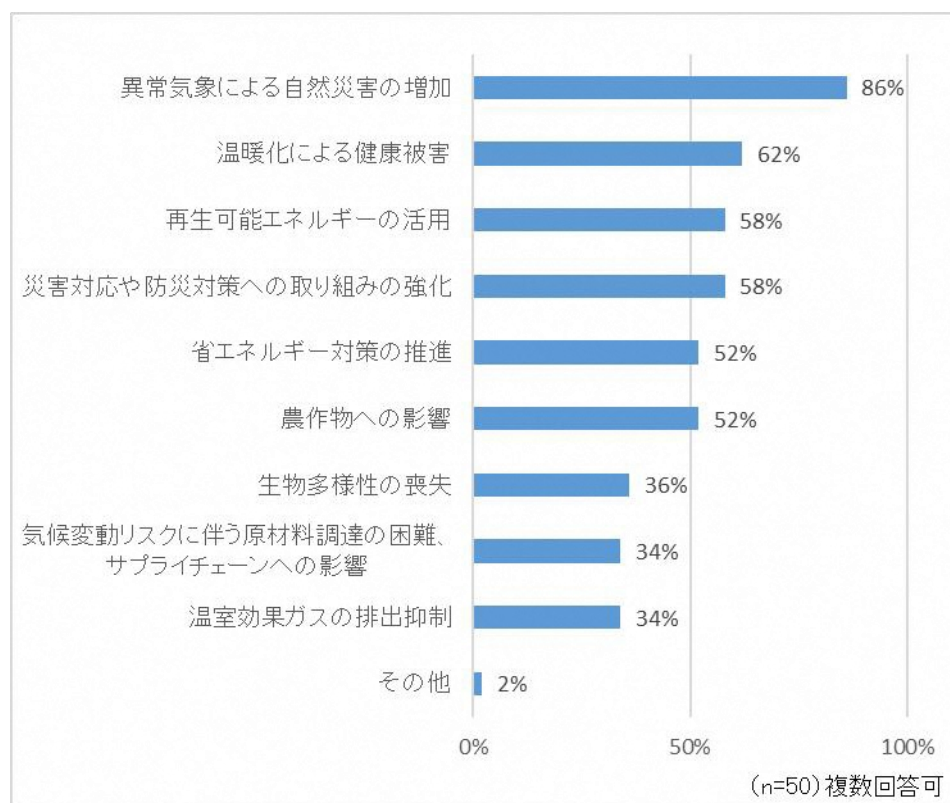


図 6-27 関心のある事項

問 8：経済活動の発展と地球温暖化対策・自然環境の保全との関係について、どのようにお考えかあてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

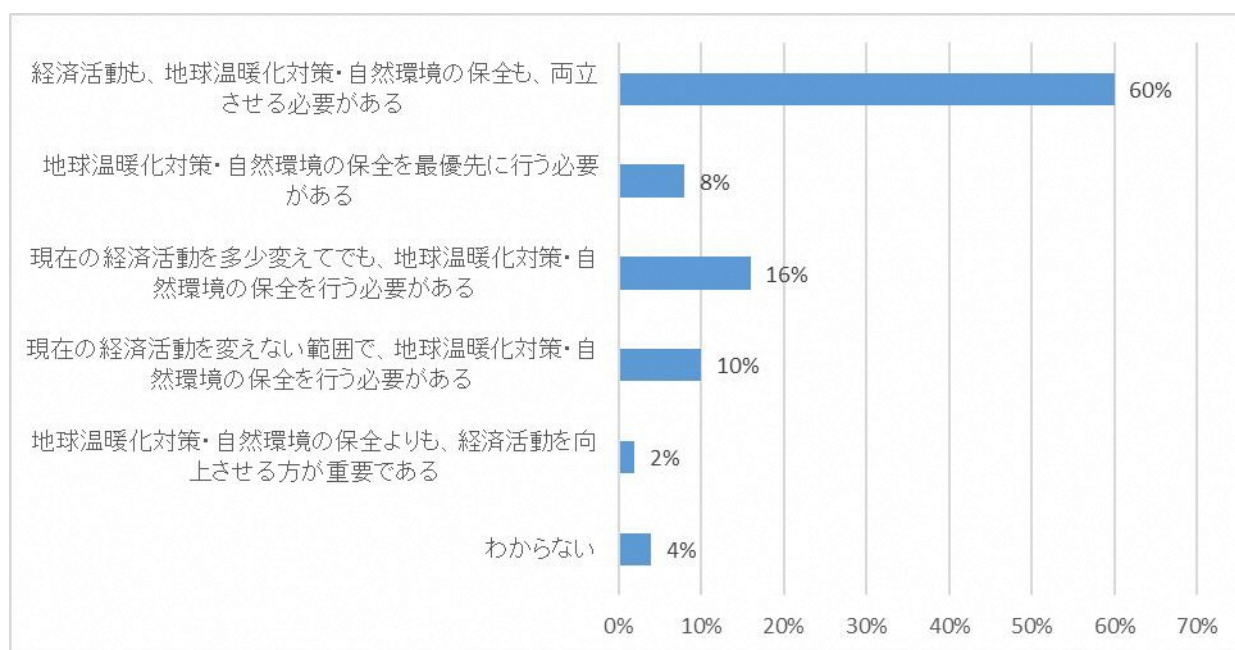


図 6-28 経済活動の発展と地球温暖化対策・自然環境の保全との関係

問 9：企業・町内事業所における主要取引先等から、脱炭素対策に対する取組要請はありますか。
あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

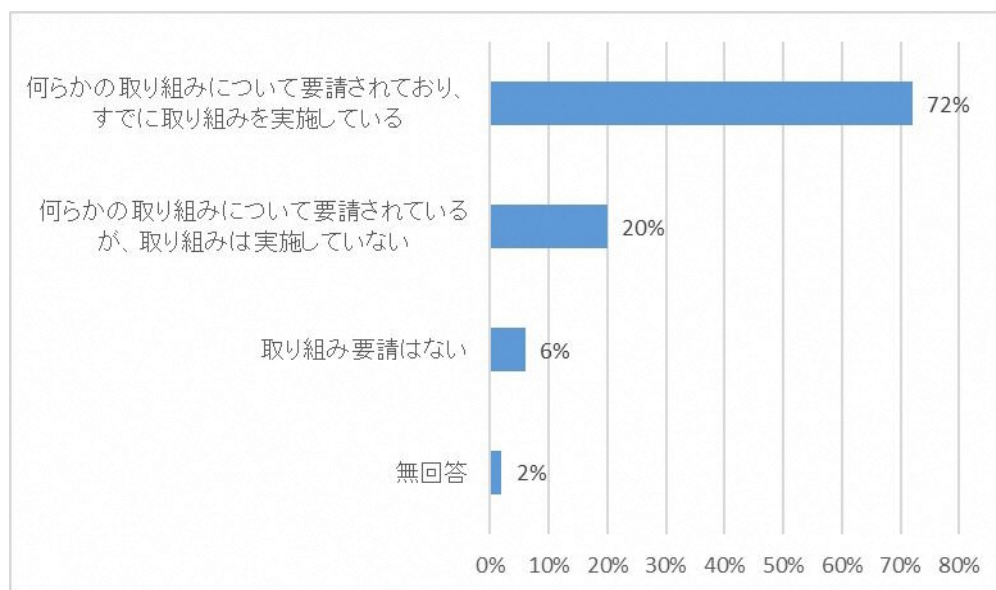


図 6-29 脱炭素対策への取組要請

問 10：現在、企業・町内事業所において実施されている地球温暖化対策への取り組みについてあてはまるものに○印をつけてください。

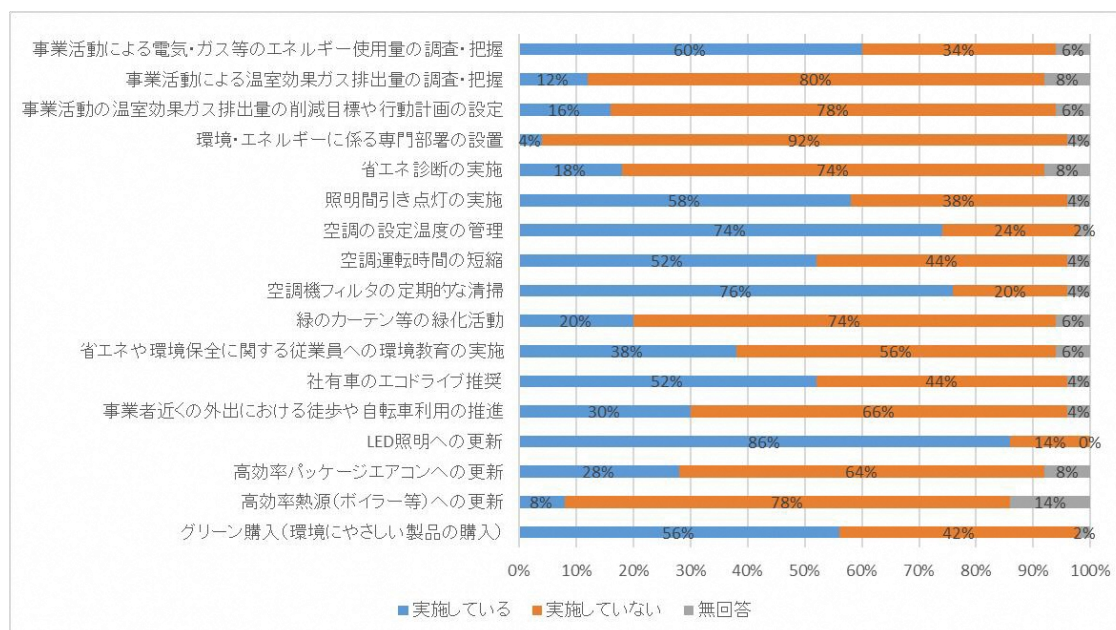


図 6-30 地球温暖化対策の取り組み

問 11：現在、企業・町内事業所において省エネ設備・再エネ設備等の保有状況についてあてはまるものに○印をつけてください。

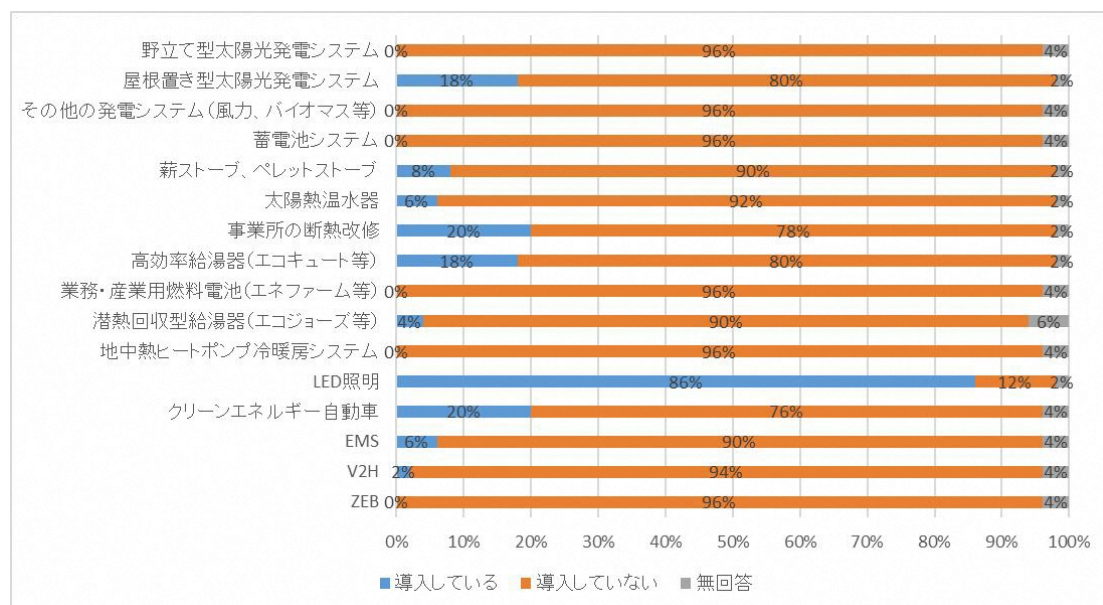


図 6-31 省エネ設備・再エネ設備の導入

問 12：企業・町内事業所に省エネ設備や再エネ設備等を導入する場合の課題についてあてはまる番号すべてに○印をつけてください。

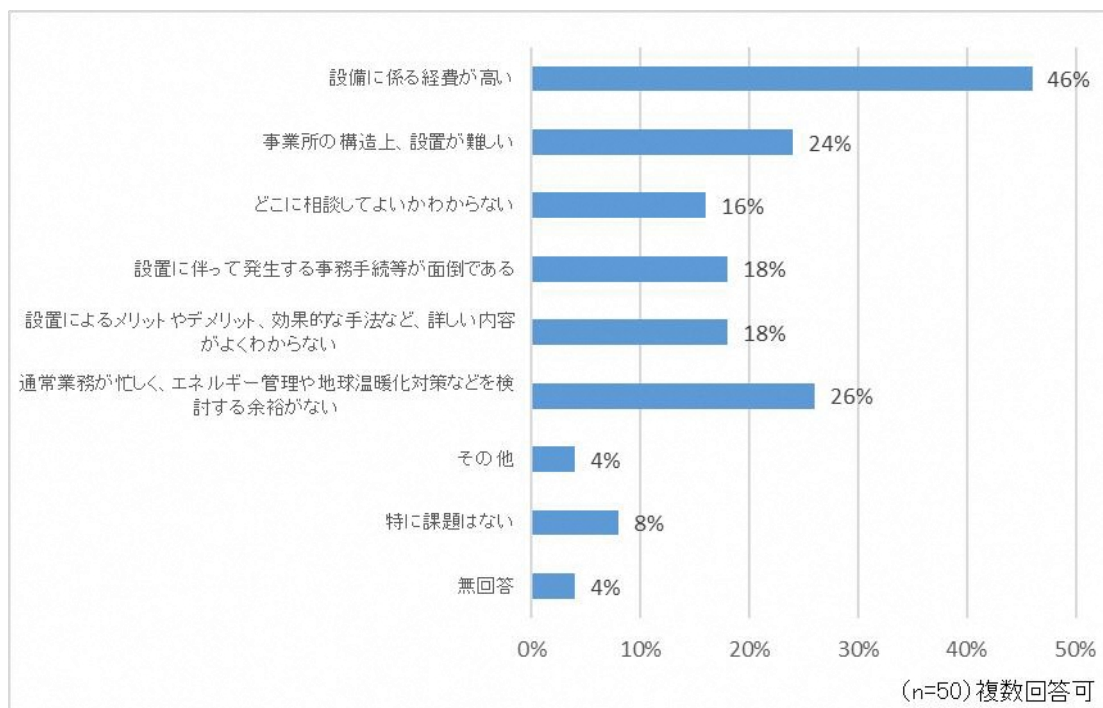


図 6-32 省エネ設備・再エネ設備等導入の課題

問 13：企業・町内事業所に省エネ設備又は再エネ設備を導入する場合に、函南町から補助金制度等があれば活用したいと考えますか。あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

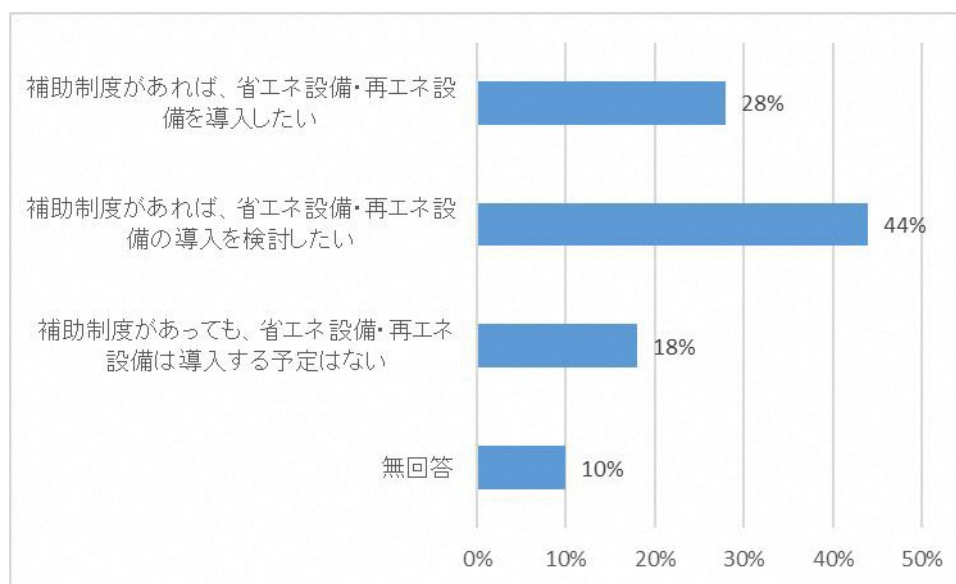


図 6-33 補助金制度の活用

問 14：具体的にどのような補助があれば省エネ設備・再エネ設備を導入（検討）したいと考えますか。あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

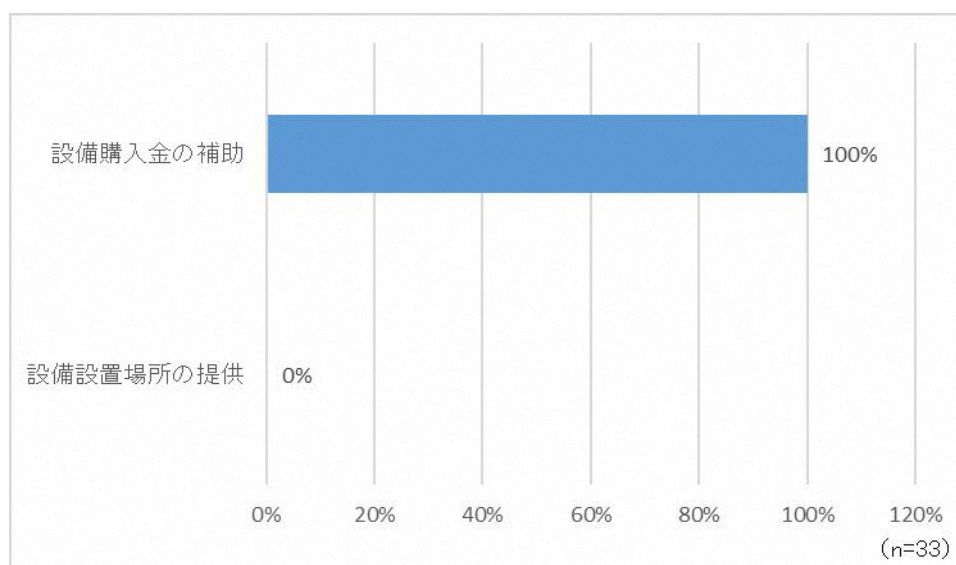


図 6-34 補助の種類

問 15：省エネ設備・再エネ設備の導入及びその後に発生する費用のうち、事業者の負担としていくら程度までであれば導入に向けて検討されますか。あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

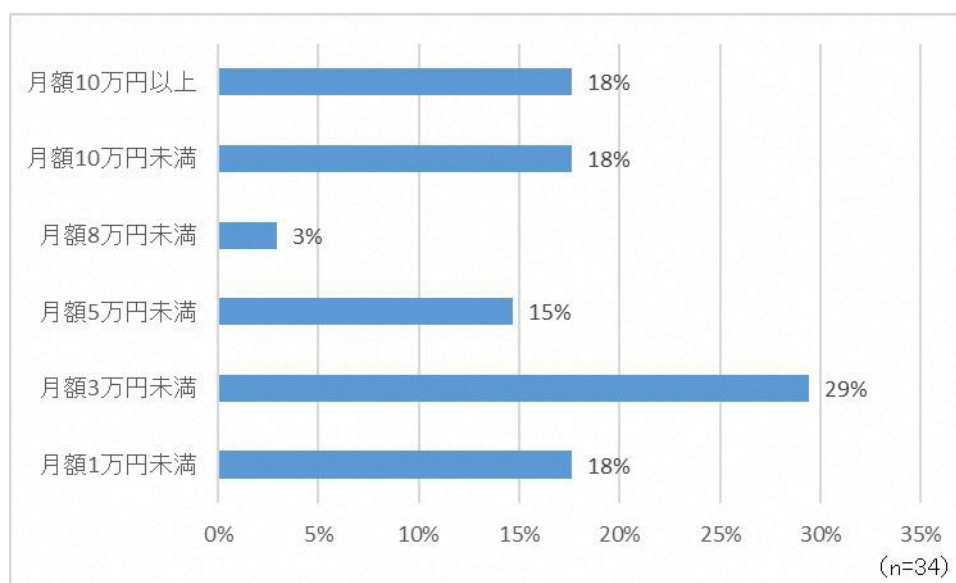


図 6-35 導入を検討する負担額

問 16：補助金制度があっても省エネ設備・再エネ設備を導入しないとお考えの場合、その理由についてお聞かせください。

(自由記載)

事業所建物の構造及び敷地面積の狭さにより設備導入が難しい
設備が難しい
打ち水をするなど、自分たちでできる事をして道具に頼らないことが大切と考えています。自然の風を感じられる体づくりなど。
屋内の活動が少ないため。(個人レベルでもやっていく必要があると感じる) 今あるものを有効活用して省エネ、再エネにつなげたい
補助金制度があってもそれなりのコストが掛かるため、積極的な導入という思いには至らずです

問 17：企業・町内事業所が事業活動で使用（自社保有・リース・レンタル含む）している自動車の種類と台数についてお聞かせください。

表 6-5 使用自動車の種類及び台数

車種	区分	台数（台）		平均台数（台/社）
ガソリン車	大型・特殊自動車	26	223	6.5
	普通自動車	79		2.9
	軽自動車	118		3.2
ディーゼル車	大型・特殊自動車	26	47	4.3
	普通自動車	19		1.7
	軽自動車	2		2.0
ハイブリッド車	大型・特殊自動車	0	40	0
	普通自動車	39		2.3
	軽自動車	1		1.0
電気自動車	大型・特殊自動車	0	2	0
	普通自動車	0		0
	軽自動車	2		1.0
燃料電池車	大型・特殊自動車	0	0	0
	普通自動車	0		0
	軽自動車	0		0

問 18：事業活動で使用している自動車（1 台平均）の年間走行距離及び、燃料の年間消費量についてわかる範囲でお聞かせください。

表 6-6 年間走行距離、燃料の年間消費量

ガソリン車			ディーゼル車		ハイブリッド車	電気自動車	燃料電池車
走行距離(km)		ガソリン消費量(ℓ)	走行距離(km)	軽油消費量(ℓ)	走行距離(km)	走行距離(km)	走行距離(km)
最大値	50,000	39,400	556,000	-	-	11,300	15,500
最小値	50	360	80	-	-	100	108
平均値	9,533	10,497	56,216	-	-	1,813	2,934

問 19：企業・町内事業所では、これまでに省エネ設備や再エネ設備の導入において、国や地方自治体の設備投資等に関する補助金を活用したことがあるかについて、あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

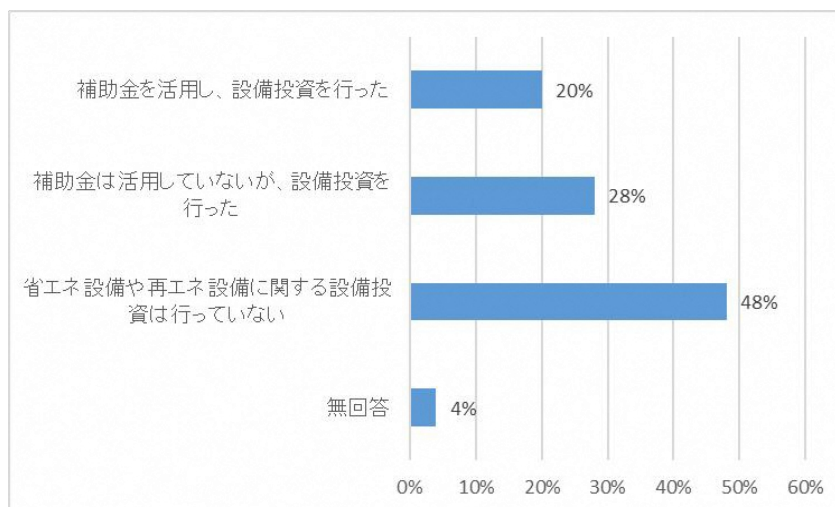


図 6-36 補助金活用

問 20：国や地方自治体等が今後推進する脱炭素化事業や地球温暖化対策事業は、企業・町内事業所にとってどのような経済的影響が生じるとお考えか、あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

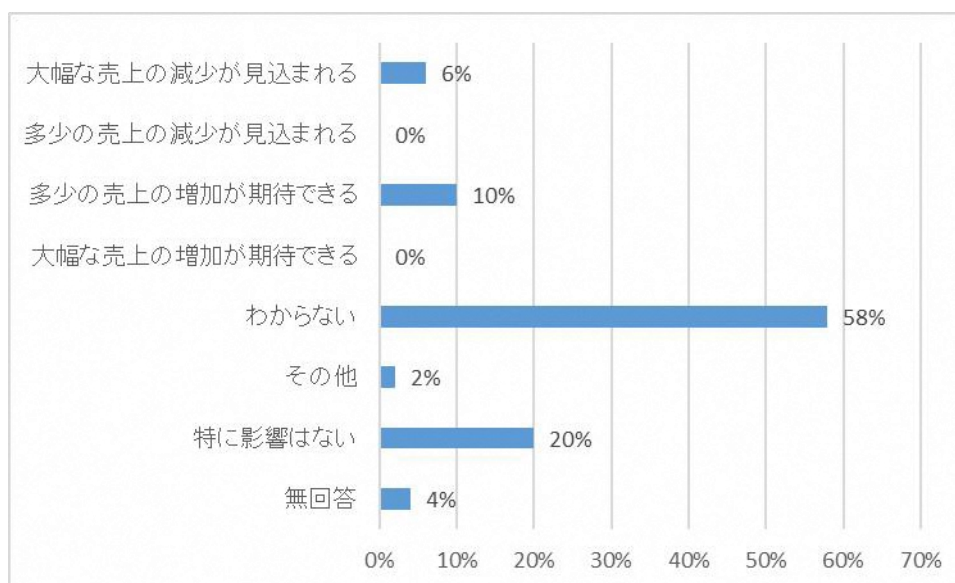


図 6-37 脱炭素化事業や地球温暖化対策事業で生じる経済的影響

問 21：函南町はどのような考えで環境問題やエネルギー対策に取り組むべきだと思われるか、あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

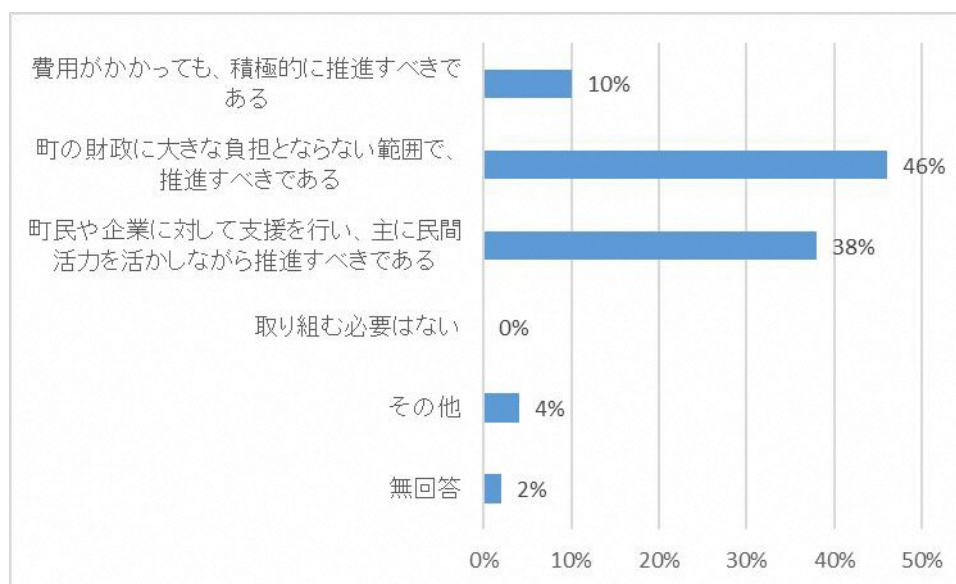


図 6-38 函南町への環境問題・エネルギー対策に対する考え

問 22：企業・町内事業所は、脱炭素環境についての情報は主にどこから得ていますか。あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

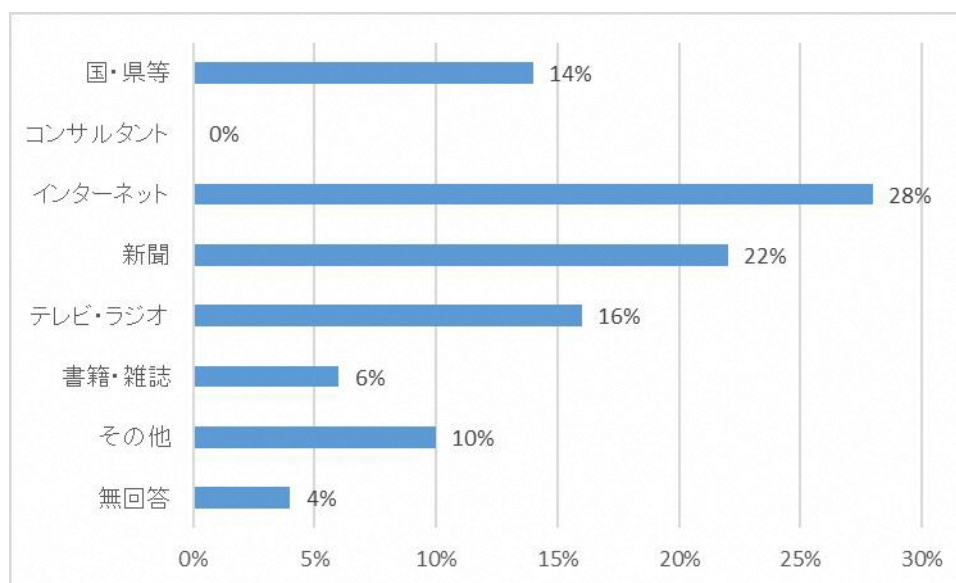


図 6-39 情報の収集源

問 23：事業者向け脱炭素に向けた普及啓発セミナーや相談会を開催したら参加しますか。あてはまる番号 1 つに○印をつけてください。

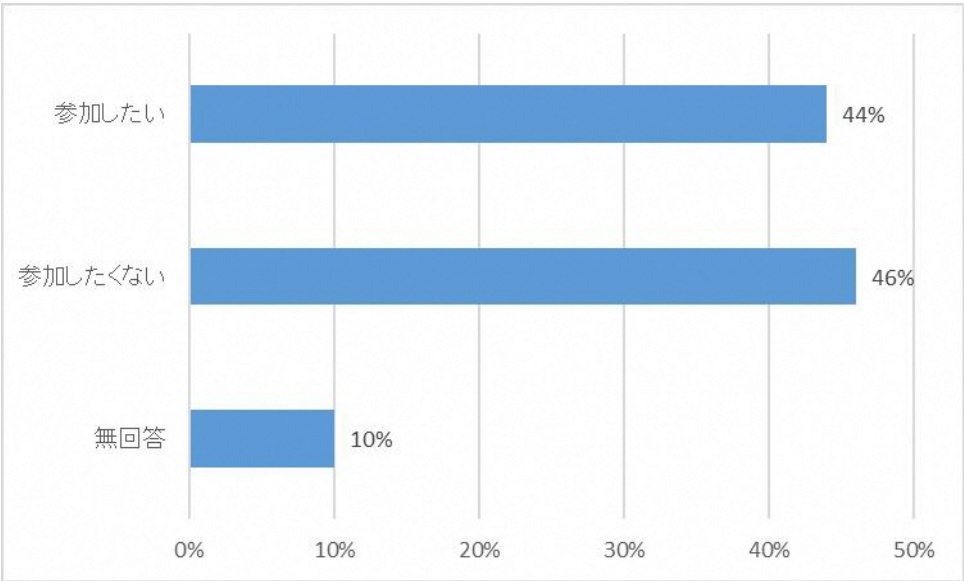


図 6-40 普及啓発セミナー・相談会への参加

問 24：どのような情報があれば函南町の脱炭素やエネルギー計画について理解しやすいですか。

(自由記載)

資金補助についての周知。
優良事例の紹介。
町の取り組みの説明会。先進企業があれば事例の紹介。
実際進められてる事例の紹介。
個々が理解しやすい具体的な事例の表示等 {老人から子供まで} するといいいと思います。
個人レベルで何が必要か わかりやすい説明があればよいと思う。
温暖化対策実行計画が存在し実施されていることをどれだけの町民が知っているのか。 年次でのレビューを町民に配布してはどうか。
地道でも取り組んでいることを実感させないと前進してはいかないと思う
広報誌でのPR。
1 日に 100km 以下の走行距離、移動距離の人は（車は）、今使用しているガソリン車を EV 車に改造できるという話を JAF Mate（ジャフメイト）で読んだ事がある。

問 25：函南町の環境・エネルギー政策への提案など、ご意見があればお聞かせください。

(自由記載)

当事業所のみで考えた場合、今以上の脱炭素は望めないので、普及啓発セミナー等には参加したくない。山林、田畑が多くあるので木質バイオマスを考えても良いのではないかと思います。設備投資に多額の資金を必要とするので難しいかもしれません。
太陽光発電に対する補助金及び補助率の厚遇。 ゴミ処理場の火力やガスを使った発電、廃油や植物からのバイオエタノールの生成。 生ゴミの規制強化による処分量の軽減。
平井耕地や上沢耕地などの田畑を利用して太陽光発電をすればよいと思います
近年の気象変化は異常で地球の温暖化の要因で対策として脱炭素であると思うと、早急に対策を講ずる必要があります。一人一人が理解しやすく即実行できる政策の策定を願います。
事業者向けの省エネ対策がどのようなことを行うのか具体的に知っておきたいです。
大きい視点で見たら、無理、できないとなるが、個々ができることから始めてみようと思えば、いつからでも始められると思う。
電気代の高騰や人件費の値上げでかなり厳しい状況で運営しています。地球温暖化やエネルギーについて考え、改善したくても、会社が運営できるようなものでないと、現状を変えられないと思っています。
再生可能エネルギーへの大胆なシフト(オン・オフサイト PPA 活用等)。 省エネ・再エネ設備の導入にあたっては事業者の負担は対費用効果によって定まる。
ごみ処理場での廃熱利用。
自社でできる企画開発を自社の資金力、技術力、の範囲内で楽しく実施したいと思います。
養蜂業を営む上で、環境問題は避けては通れないです。今後町と共に、町の協力と共に自然環境を守っていききたいと思います。
函南町の来光川は、木立キャンプ場からの本流と、丹那からの柿沢川、田代から函南スプリングスゴルフ場、JR 函南駅丹那トンネルからの水と合流する冷川、田代は海拔 375m、木立は 460m、丹那は 235m、落差を利用したマイクロ水力発電（10kW 台 数十機）を、環境教育の場づくりや観光要素など、地域での事業効果を加味しながら検討していただきたいと考えます。仁田のゴム堰もヒントに使えます。
発電所を建設。

3節 策定の経緯・経過

令和5年	3月24日	函南町環境基本計画策定
	7月24日～ 8月18日	計画策定に伴う町民・事業者アンケートの実施
	7月26日	第1回函南町環境審議会開催 ・環境審議会に対し脱炭素化戦略及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定について諮問
	9月11日	第2回函南町環境審議会開催 ・脱炭素化戦略及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（素案）の審議
	11月6日	第3回函南町環境審議会開催 ・脱炭素化戦略及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（素案）の審議
	11月22日～ 12月22日	パブリック・コメントの実施
令和6年	1月12日	第4回函南町環境審議会開催 ・脱炭素化戦略及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）の審議
	1月17日	函南町環境審議会から町長へ答申
	1月	脱炭素化戦略及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定

4節 環境審議会委員名簿

No.	種 別	所 属	役 職	氏 名
1	学識経験者	日本大学国際関係学部	教授	鈴木 和信
2	町内の各種団体等を代表する者	函南町商工会	会長	八木戸 一重
3		富士伊豆農業協同組合函南支店	支店長	柿島 徹
4		函南町区長会	会長	大隅 將則
5		かなみ女性の会	会長	森 洋子
6		函南町校長会	代表	土屋 貴俊
7		函南町建設事業防災協力会	会長	鈴木 敏也
8		マックスバリュ函南店	店長	鈴木 久
9		三島信用金庫函南支店	支店長	宮本 浩和
10	町民が必要と認める者	町民委員	町民	藤井 望

諮 問 書

函 環 第 270 号
令和 5 年 7 月 26 日

函南町環境審議会
会長 八木戸 一重 様

函南町長 仁科 喜世志

函南町環境基本条例（令和 4 年函南町条例第18号）第14条の規定に基づき、次のとおり諮問します。

諮 問

第六次函南町総合計画の基本理念である「環境・健康・交流都市 函南（住んでよし 訪れてよし 函南町）」及び後期基本計画の基本目標とする「快適に安心して暮らせる環境づくり」の実現と函南町環境基本計画の基本目標とする「脱炭素社会の構築（環境にやさしいまちづくり）」を推進するため、函南町脱炭素化戦略及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定について貴審議会の調査審議を求めます。

函 環 審 第 2 号
令和6年1月17日

函南町長 仁科 喜世志 様

函南町環境審議会
会長 八木戸 一重

答 申 書

令和5年7月26日付け函環第270号にて諮問された案件について、慎重に審議した結果、下記のとおり答申します。

記

諮問事項：函南町脱炭素化戦略及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定について

当審議会におきまして、函南町脱炭素化戦略及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について、慎重に審議をいたしました。

近年、地球温暖化の影響と考えられる気候変動は、大規模な自然災害の発生や、生物の生態系、農作物への影響など私たちの暮らしに直結する問題であり、地球規模で解決すべき喫緊の課題となっています。

私たち一人ひとりが課題を共有し、解決に向けて取り組んでいくことが必要であり、これらの取り組みを進めていくうえで、脱炭素化戦略は、2050年カーボンニュートラルを見据えて町の再生可能エネルギー導入ポテンシャルを示し、町の地域特性や課題を整理し、どのように有効活用するか中長期的な目標や取り組みを具体的に示しており、その内容は適当であると認められます。

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）は、第六次函南町総合計画後期基本計画の基本目標である「快適に安心して暮らせる環境づくり」の実現に向け、函南町環境基本条例及び函南町環境基本計画の基本施策1「省エネルギー社会の実現」を目的として、町、町民及び事業者が一体となって、温室効果ガスを排出削減するための環境施策を総合的かつ計画的に推進するうえで必要な事項を具体的に示しており、その内容は適当であると認められます。

町においては、本計画の環境施策を推進するとともに、より実効性のあるものにしていくためには町民や事業者の協力が必要不可欠であり、施策の十分な説明と理解に努めるとともに実行していくよう務められたい。

※（一社）地域循環共生社会連携協会から交付された環境省 補助事業 である令和 4 年度（第 2 次補正予算） 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）により作成されたものです。

函南町脱炭素化戦略及び 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

令和 6 年 1 月発行

函南町役場 厚生部 環境衛生課

〒419-0192 静岡県田方郡函南町平井 717-13

TEL：055-979-8112 FAX：055-978-3027

この冊子は、環境に配慮した印刷物です